

## 案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 327/85

作成1988年 3月  
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャカルタ大都市圏 JABOTABEK 地域 (カンボンバンダン駅地区及びその周辺)		
2. 調査名	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画 (カンボンバンダン駅地区改良計画)	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Rp1,088	1) 6,600 2) 3)	内貨分 1,900 外貨分 4,700	1) 2) 3)
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		内容 (1) 東線・西線の短絡線新設 約400m (2) 駅新設 約650m <sup>2</sup> (3) 配線変更 (4) 軌道の嵩上 50cm (5) 駅本屋、駅前広場、プラットホーム及び連絡通路などの駅施設の建設 (6) 排水施設および盛土補修等の土木関連工事 (7) 信号設備：自動閉そく装置、色灯信号装置、継電連動機 (8) 通信設備：自動電話機、閉そく電話機、旅客案内装置 (9) 電車線設備 (10) 倉庫移転			
5. 調査の種類	F/S				
6. 相手国の 担当機関	運輸省陸運総局 Directorate General of Land Transport and Inland Waterways				
7. 調査の目的	カンボンバンダン駅地区改良				
8. S/W締結年月	1982年 7月	計画事業期間	1) 1986. -1989.	2)	3)
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 (JARTS)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR <sup>1)</sup> 17.80 2) 3)	FIRR <sup>1)</sup> 2) 3)
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1984.10-1986.1(15ヶ月) 延べ人員 国内 44.19 現地 16.60 27.59	条件又は開発効果 [前提条件] 将来交通量を1990年、1995年、2005年の3時点で予測、建設は1988年、1989年の2年間を予定し営業開始は1990年とした。 [開発効果] ①東線・西線を連絡し、両線をループ運転することにより、必要車両数の大幅な削減を図る。 ②放射線状の各線からの入込客をジャカルタ市の人口集積地（主に西線、東線沿線に分布）に分配することができる。 ③同地域のバランスのとれた発展に貢献する。			
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	132,858 (千円) 124,527	5. 技術移転	①OJT：現職時に専門分野別にレクチャー ②研修員受け入れ：2回、延4名に対し研修 ③関係者及びカウンターパートに対し調査結果の充分な説明		

外国語名 Railway Improvement in Kampung Bandan Station Area

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	残プロジェクト(駅本屋の建設)： (平成8年度在外事務所調査) 不法占拠者問題により遅延している。			
2. 主な理由	1995年2月 駅本屋の建設を除き完工(OECF融資による)。				
3. 主な情報源	①、②、④				
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="758 1112 876 1219">終了年度 理由</th> <th data-bbox="876 1112 1434 1219">年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>		終了年度 理由	年度	
終了年度 理由	年度				
<p>状況</p> <p>事業推進要因：          ①効果の大きさ          ②推進体制の強さ：JABOTABEK Project の推進のためインドネシア政府がPMG（公団のような機関）を設置しJARTS がサポートしている。          ③S/S コンサルタントも実施当局をサポートしている。          ④ジャカルタ首都圏の急激な発展に伴い、近代的な鉄道輸送システムが不可欠          ⑤当面の開発目標達成に必要な不可欠なプロジェクトの一つである。</p> <p>次段階調査：          1987年12月～1988年7月 D/D          コンサルタント/PCI、JTC、JEC、PTJREC          調査費用/1.44億円+1.65億ルピア          JICA提案との相違点/駅本屋の位置以外はほぼ同一</p> <p>資金調達：          1987年1月 L/A 276.61億円（ジャボタベック圏鉄道近代化事業V）          *融資内容          ①中央線高架化(B工区)          ②ペカシ線電化          ③カンブン・バンダラン駅地区改良④電車2セット(8両)          ⑤コンサルティング・サービス</p> <p>工事：          1991年1月 着手          本プロジェクトは通勤輸送ルートの1つを形成するループ運転に必要な工事であり、その重要性を関係機関は認識しながら工事を進めてきた。          1992年12月 東線及び西線を連結する工事が完工          1995年2月 信号工事が完工</p> <p>完工後の状況：          (平成8年度在外事務所調査)          人員不足により、新駅の開業は1996年4月にずれ込んだ。利用客は、徐々に増加している。また、当駅近くにある卸業センターの発展に貢献していくものと考えられる。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査)          駅周辺は開発に伴い排水状況が変化し、雨期に洪水に見舞われることもある。</p>					

## 案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 329/85

作成1988年 3月  
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	スマトラ、カリマンタン、スラウェシ及びヌサテンガラの10州38県の県道		
2. 調査名	地方道路整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Rp1,110	1) 140,000	内貨分	1) 80,000
			2)		2)
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3)		外貨分	3)
4. 分類番号		3. 主な事業内容			
5. 調査の種類	F/S	・道路工事 (1) 土工、代開除根、通常掘削、盛土、軟弱地盤地の盛土、路床工 (2) 下層路盤工、上層路盤工、セメント安定処理 (3) 表層処理、路肩工、排水工、その他  改良を提案された道路 606リンク 延長 6,977km 最終的に維持管理を行う道路 1,111リンク 延長 8,683km  ・橋梁およびその他構造物の建設			
6. 相手国の 担当機関	公共事業省道路総局 Ministry of Public Works, Directorate General of Highways				
7. 調査の目的	道路計画				
8. S/W締結年月	1984年 6月	計画事業期間	1) 1988. -1993.	2)	3)
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ(PCI) (株) 協和コンサルタンツ	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR <sup>1)</sup> 10.00 <sub>2)</sub>	FIRR <sup>1)</sup> <sub>2)</sub> <sub>3)</sub>
		条件又は開発効果			
10 調査 団	団員数	8			
	調査期間	1984.10-1986.3(18ヶ月)			
	延べ人月	75.34			
	国内 現地	5.51 69.83			
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	[前提条件] フィージブルな道路リンクの選定は、原則としてIRR 10%以上とし、整備優先順位はN.P.V.の大きさと決定。プロジェクト実施計画は、1988年から1993年までの5年、経済評価は、1988年から1998年まで10年のキャッシュ・フローでIRR、B/C及びN.P.V.を推計。  [開発効果] 道路整備は第4次5ヵ年計画の重要施策であり、本プロジェクトの周辺地域の生産、出荷活動を活性化させ、また地方の道路舗装率を現在の12%から26%まで引き上げることが期待される。			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	231,575 (千円) 258,430	5. 技術移転	機材供与及び指導：マイクロコンピューター2台、操作及びデータ整理を指導。		

外国語名 Local Road Development

## III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2.主な理由	OECFローンにて事業化。	
3.主な情報源	①	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>本件が実施に至ったのは以下のことによる。</p> <p>①効果の大きさ：地方の産業振興と均衡ある開発を図り、非石油輸出の開発につながる。          ②他のプロジェクトとの関連性：OECF以外にADB、IBRDの資金も導入。          ③優先度の高さ：5ヵ年計画の重要施策の1つ。          ④推進体制の強さ：公共事業省道路総局が中心に推進。</p> <p>(1) フェーズ1          資金調達：          1987年12月 L/A 128.82億円（地方道路建設事業(2)）          *事業内容          対象地域（10州8県）の県道計2,727kmの改良及び維持管理          工事：          1991年8月 完工</p> <p>(2) フェーズ2          資金調達：          1990年12月 L/A 167.72億円の一環として90億円（地方道路及び都市道路改良事業）          *事業内容          地方道路網の改良（計1,190km）と補修（計3,760km）          工事：          1991年9月 着工          1994年7月 完工</p> <p>(3) フェーズ3          資金調達：          1996年12月 L/A 162.56億円（地方道路整備事業III）          *事業内容          カリマンタン、スラウェシ等8州57県の県道の整備          工事：          1997年6月～2000年3月 施工予定</p> <p>その他：          （平成10年度在外事務所調査）          フェーズ1、2、3により提案事業は全てカバーされる。</p>		

## 案件要約表 (基礎調査)

作成 1991 年 3 月  
改訂 1999 年 3 月

ASE IDN/A 502/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	カリマンタン島、南カリマンタン州バリト河支流のネガラ河下流域		
2. 調査名	南カリマンタン州ネガラ河下流域 写真図作成調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1)      2)
			2)	外貨分	
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		ネガラ河下流の農業開発計画策定のための基礎資料として、以下の作業を行った。 ①同地域 6,300km <sup>2</sup> の航空写真撮影 (1/20,000) ②そのうちアムンタイ地区 (約1,200km <sup>2</sup> ) のモザイク写真図 (1/10,000)			
5. 調査の種類	基礎調査				
6. 相手国の 担当機関	公共事業省水資源総局計画局				
7. 調査の目的	農業開発M/P作成				
8. S/W締結年月	1983 年 4 月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	T/S/T航測 (株)	ネガラ河はバリト河の支流であり、バリト河流域においては小規模ながら開発が行われてきたものの、ネガラ河流域は依然として未開発のままである。インドネシア政府は同地域の開発促進のためには農業開発計画の策定が不可欠との認識を持っており、本調査はそのための基礎的資料となる。			
10. 調査団	団員数	21			
	調査期間	1983.7-1986.7(33ヶ月)			
	延べ人月	72.87			
	国内	14.76			
	現地	58.11			
11. 付帯調査・ 現地再委託	航空写真撮影 直接水準測量				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	567,144 (千円) 373,813	5. 技術移転      航測法による地形図作成技術の移転 (2名、約1ヵ月)			

外国語名    Mosaic Photomap Project of the Downstream Area of the Negara River Basin in South Kalimantan

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2.主な理由	次段階調査の実施（平成6年度現地調査）。	
3.主な情報源	①、③	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため。
<p>状況</p> <p>次段階調査：          (平成6年度現地調査)          1987年～89年 M/P 実施（ネガラ河下流域灌漑開発計画）          (本調査で作成された航空写真と地図に基づき)          (平成7年度国内調査)          インドネシア政府より同地区に於ける灌漑計画の F/S の要請が出されている。</p> <p>経緯：          本調査は農業開発計画を策定する目的で始められたが、地形図の国外持ち出しに関してインドネシア政府が難色を示したため、写真図作成調査として完結するに至った。</p>		

## 案件要約表 (基礎調査)

作成1988年 3月  
改訂1999年 3月

ASE IDN/S 502/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1.国名	インドネシア	1.サイト 又はエリア	南カリマンタン州ネガラ河上流域		
2.調査名	カリマンタン州ネガラ河上流域地図作成事業	2.提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1)      2)
			2)	外貨分	
3.分野分類	社会基盤/測量・地図	3.主な提案プロジェクト			
4.分類番号		ネガラ河流域開発計画策定のための基礎資料			
5.調査の種類	基礎調査				
6.相手国の 担当機関	公共事業省水資源総局計画局 Directorate of Planning and Programming, DGWRD, DPU				
7.調査の目的	ネガラ河上流域、面積6,500km <sup>2</sup> の 1:50,000地形図作成				
8.S/W締結年月	1983年 2月	4.条件又は開発効果			
9.コンサルタント	(社)国際建設技術協会	本プロジェクトで作成された国土基本図(1:50,000、6,500km <sup>2</sup> 、9面)は、当該地域の将来の水資源開発計画等の立案に必須基礎資料、既に、対象地地下流域で農業開発計画のF/Sが予定されておりその際の重要資料となる。			
10 調 査 団	団員数	23			
	調査期間	1983.2-1986.1(30ヶ月)			
	延べ人月	29.00			
	国内	10.50			
	現地	18.50			
11.付帯調査・ 現地再委託	なし				
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	423,663 (千円) 169,795	5.技術移転			
		①研修員受け入れ：DPU職員4名がJICA個別研修に参加 ②現地コンサルタントの活用：空中写真撮影をEXSA Internationalに委託 ③カウンターパートに対する空中写真測量に関する最新技術の講義・実習			

外国語名 Topographic Mapping Project for Upper Stream Area of Negara Basin, South Kalimantan

## III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	開発計画に活用。	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため。
状況 ネガラ河上流域の水資源開発、中・下流域における湿地帯の農業開発等開発ポテンシャルは高く、その基礎資料となる地形図の完成は同地域の開発計画立案に極めて有効な資料として評価されている。 (平成8年度国内調査) JICAによって実施されたネガラ河下流域農業総合開発計画において、本地形図が利用された。		

## 案件要約表 (M/P)

作成 1990年 3月  
改訂 1999年 3月

ASE IDN/S 118/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	全国				
2. 調査名	電気通信システム長期開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=¥130	1)	346,283	内貨分	1) 314,623	2)
			2)		外貨分	31,660	
3. 分野分類	通信・放送/通信・放送一般	3. 主な提案プロジェクト					
4. 分類番号		*全国のマスタープランの為、個々のプロジェクトは扱っていない。 1) 2004年(第7次5ヵ年計画終了年次)までの整備目標の設定と開発戦略の検討 2) ネットワークと整備規模の大綱計画の策定 3) 計画の財務・経済評価とプロジェクト・フォーメーション					
5. 調査の種類	M/P	6. 相手国の担当機関 郵電総局、電気通信公社 (POSTEL、PERUMTEL)					
7. 調査の目的	新サービスの導入及びISDN構築を考慮に入れた2004年迄のM/Pの策定						
8. S/W締結年月	1985年 11月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株) 八千代エンジニアリング(株)	国家開発をサポートする電気通信サービスの提供、電気通信サービスの改善事業、収益性の改善(資金的自立力の強化)を促進することによって開発効果を図る。					
10. 調査団	団員数	17					
	調査期間	1986.1-1987.2(14ヶ月)					
	延べ人月						
	国内	38.27					
	現地	49.04					
11. 付帯調査・現地再委託	なし						
12. 経費実績		5. 技術移転		① 研修員の受け入れ: カウンターパート2名に対し、電気通信の長期計画の手法等について日本で研修。 ② カウンターパートに対し、OJTを実施。			
総額	228,985 (千円)						
コンサルタント経費	221,931						

外国語名 Long Term Planning for Development of Telecommunications System

## III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		経緯： (平成6年度現地調査) 本調査は第6次5ヶ年開発計画、ADBのTelecom I、II、WBのTelecom III、IV等の計画時の参考資料として用いられている。 又、ジャカルタ首都圏電話網整備拡充計画、スラバヤ都市圏電気通信網整備計画のM/P部分の参考資料としても用いられている。
2.主な理由	OECSFローンにより事業化。 5ヶ年開発計画等に活用。		
3.主な情報源	①、③、④		
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1997 年度 成果の活用が確認されたため	
状況 本件が実施された要因としては以下のことがいえる。 ①相手国にとってのプライオリティの高さ ②プロジェクト実現による効果の大きさ 次段階調査： 1988年7月～89年7月 ジャカルタ首都圏電気通信網整備計画調査 (S217/89 M/P+F/S調査) 1992年2月～93年1月 第6次5ヶ年電気通信網開発計画調査 (S2106/92 M/P調査) 資金調達： ①1987年12月 L/A 57.01億円 (電波監視体制事業) *事業内容 周波数管理と監視体制の拡充。HF8局・V/U22局とコンピュータシステムの導入。 ②1990年12月 L/A 65.37億円 (局外設備保守センター事業) *事業内容 ジャカルタ3ヶ所、メダン、スラバヤ、ウジェンバンダンの6ヶ所に保守センターの建設。 ③1991年9月 L/A 35.56億円 (ジャカルタ首都圏伝送路整備事業 第2期) *事業内容 光伝送方式による中継線の新增設 (53局51区間) 及びネットワーク監視装置設置。 ④1992年10月/1993年11月 L/A 105.82億円 (スラバヤ首都圏通信網整備事業) *事業内容 交換18局78,000端子、局外16局66,500対、市内中継21区間/141.8km、無線伝送新設6区間。 「スラバヤ都市圏電気通信網整備計画(IDN/S 218B/90)」参照 ⑤1993年11月/1994年11月 L/A 173.53億円 (ジャカルタ首都圏通信網整備事業) *事業内容 交換28局136,000端子、交換3局110,670回線 (市内中継)、SDH伝送94区間、8リング、 市内ケーブル21ヶ所112,800加入。 「第6次5ヶ年電気通信網開発計画 (IDN/S 106/92)」参照 工事： ①1988～1991年 完工 (住友商事) ②1991～1995年 完工 ③1992～1996年8月 完工 (トーメン (株)) ④1993年～ 施工中 (ミルカール (インドネシア)) (住友商事) ⑤1994～ 施工中 (住友商事、ジーマンズ (独)、トーメン、現代エンジニアリング (韓国))			

## 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1990年 3月  
改訂1999年 3月

ASE IDN/S 213B/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	(ジョグジャカルタ空港) ジョグジャカルタ市の東方18km (スラカルタ空港) 中部ジャワ州、スラカルタ市北西14km		
2. 調査名	中部ジャワ・ジョグジャカルタ空港整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥200	M/P 1) 2)	内貨分	外貨分
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	F/S 1) 2) 3)	92,000 47,000	内貨分 3,600	外貨分 1,300
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト/事業内容			
5. 調査の種類	M/P+F/S	<M/P,F/S>			
6. 相手国の 担当機関	航空総局 Directorate General of Air Communication	1) ジョグジャカルタ 2) スラカルタ 滑走路 2,500×45m(新設) 390×45m(延長) 旅客エプロン 41,000m <sup>2</sup> 20,000m <sup>2</sup> 旅客ターミナル 12,000m <sup>2</sup> 7,700m <sup>2</sup> 航空保安施設 (ILS Cat-I)、他			
7. 調査の目的	空港施設	下記、計画事業期間は、1) ジョグジャカルタ、2) スラカルタ			
8. S/W締結年月	1985年 2月				
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ(PCI)	計画事業期間	1) 1991. -1994.	2) 1990. -1993.	3)
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1985.8-1986.11(16ヶ月) 延べ人月 国内 77.12 現地 41.42 35.70	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 13.90 2) 14.00 3)	FIRR 1) 2) 3)
11. 付帯調査・ 現地再委託		条件又は開発効果			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	235,011 (千円) 221,324	5. 技術移転 ①需要予測方法、コンピュータ活用等のセミナー ②航空旅客流動調査の実施方法の指導 ③カウンターパートに対し、空港計画全般について日本で研修 ④土質調査、測量に関して現地コンサルへ委託			

外国語名 Airport Development Project in Central Java and Jogjakarta

## III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	(3) 関連事業 (スマラン空港) (平成9年度国内調査) 中部ジャワ空港整備計画にはスマラン空港も取り上げられ、調査当時(1984/85) ジョグジャカルタ=29万、ソロ=10万、スマラン=35万であったが、現在スマランは85万に達している。スマラン空港は近年5年間、平均13%の伸びを示し、ジョグジャカルタ空港の11%より高い伸びとなっている。 DGACは本格整備を検討しているが、予算の制約から新ターミナルの建設で対応することを考え、1997年末までに国際線を開設すべく準備している。それゆえ、DGACは新空港を含めた将来需要に対応するCat- I Operation空港とする計画の遂行の決断を迫られている。 DGACは1986年調査後にも独自で調査を行い、設計を見直してM/Pを確定し、OECSへ融資を求め方向で検討を始めている。
3. 主な理由	スラカルタ空港整備Phase I が完工済 (平成9年度国内調査)。			
4. 主な情報源	①、②			
5. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度		
状況 (1) スラカルタ空港 次段階調査： 1993年～94年半ば D/D (180百万ルピー) 資金調達： インドネシア航空総局、空港公団 I (PTAP-I)、民間資金 事業内容： Phase I ステージ1-滑走路改良、エプロン改良、ターミナルビル建設 Phase I ステージ2-滑走路延長、平行誘導路建設、エプロン建設 工事： (平成9年度国内調査) Phase I (滑走路延長と旅客ターミナル) は1996年末に完成。 スラカルタ空港を中部ジャワのGatewayとすることを政府決定して、本格整備を開始している。 (2) ジョグジャカルタ空港 (平成5年度在外事務所調査) ジョグジャカルタ新空港の方は用地取得難のため、スラカルタ空港の方が優先されている。スラカルタとジョグジャカルタは有料道路で結ばれる予定。 (平成7年度在外事務所調査) ジョグジャカルタ空港の建設が不可能と判断されたため、イ国政府は国際空港としてソロ空港の開発を決定した。D/Dは民間資本で既に実施済で、建設についても民間資本の導入が決定している。 (平成9年度国内調査) ジョグジャカルタ空港はB737対応として整備されている。OECS/LA No.IP-411にその一部が計上され、実施されている。 ジョグジャカルタ空港の需要をスラカルタ空港に移す考えであるが、1996年の実績ではジョグジャカルタ=127万/年、ソロ=23万/年でありPhase IIの実施は緊急でない。 ジョグジャカルタ空港が本格的成長期に入るにはソロジョグジャ間の高速道路の完成(現在、中断)が必要と思われる。 (平成9年度在外事務所調査) OECS融資 (No.IP-411 1993年11月) を受け、航空保安維持のための最小限の改修が実施されている。				

## 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1990年 3月  
改訂1999年 3月

ASE IDN/S 212B/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャワ州スマラン周辺		
2. 調査名	スマラン港整備計画 (フェーズII)	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥137.9	M/P 1) 2)	内貨分	外貨分
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	F/S 1) 2) 3)	142,340	内貨分 53,362	外貨分 88,978
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト/事業内容			
5. 調査の種類	M/P+F/S	<M/P> (目標年次2005年) 1. 土地利用計画 ①貨物流動スペース：国際外貨ターミナル 57.2ha、内貨ターミナル 64.8ha、流通用地 55.4ha ②工業生産スペース：臨海工業用地 73.2ha、製造業用地 169.1ha ③業務用地、官公庁用地スペース：官公庁用地 26.6ha、ビジネス用地 37.6ha ④その他スペース：鉄道道路用地 13.6ha 2. 施設整備長期計画 一般雑貨バース 3000m、コンテナ 280m、鉄屑・鉄鋼バース 400m、西航路拡中・増深、中央・東航路新設			
6. 相手国の担当機関	インドネシア国海運総局 Directorate General of Sea Communications	<F/S> 緊急整備計画 (目標年次1990年) 1) 必要バース ①外貨埠頭 -10m岸壁 : 345m -7.5m岸壁 : 100m ②旅客ターミナル (多目的バース) : 150m ③石炭ターミナル : 150m ④肥料 : 150m ⑤鋼材 (スクラップ) : 100m 2) 用地総面積: 199ha、(うち、新規埋立 126ha) 上記予算のうち88.59億円分 (=6,424万ドル) が円借案件として要請され、採択された。			
7. 調査の目的	スマラン港の長期整備計画、短期整備計画の作成及び実現可能性の検討 <M/P>スマラン港の長期整備計画 <F/S>短期整備計画のF/S	計画事業期間 1) 1988.3-1990.10 2) 3)			
8. S/W締結年月	1984年 12月	4. フィージビリティとその前提条件 有 EIRR 1) 28.10 2) FIRR 1) 3.80 2) 3)			
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター (OCDI)	条件又は開発効果 <M/P> 中央ジャワ州の発展拠点としてスマラン港が開発され、地域全体の産業発展、経済開発が総合的に推進される。			
10. 調査団	団員数	9			
	調査期間	1985.5-1986.8(16ヶ月)			
	延べ人月	<F/S> [前提条件] ①プロジェクトライフは1985年から30年間、工程期間4年間とする。 ②港湾管理に関して、フェーズIの費用も将来コストに含む。 [開発効果] ①輸送費の減少: 1) 待船時間の減少 2) 沖荷役の減少による荷役費の節減 3) 近隣港からの陸送費用の減少 ②セメント製造エネルギーを石油から石炭に転換することに伴う費用の減少 ③背後地の地域経済の発展			
11. 付帯調査・現地再委託	自然条件調査				
12. 経費実績	178,453 (千円)	5. 技術移転 研修員受け入れ: カウンターパート3名にF/S手法及び類似港湾施設の視察を実施した。			
総額 コンサルタント経費	172,629				

外国語名 Development Plan of the Port of Semarang (Phase II)

## III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3.主な理由	工事実施中(平成8年度在外事務所調査)。			
4.主な情報源	①、②、④			
5.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度		
状況 次段階調査: 1987年3月 L/A 5.45億円(スマラン港開発事業(2) E/S) 1989年11月 フェーズIIのE/S終了 資金調達: 1987年12月 L/A 24.2億円、うち内貨分7.26億円(スマラン港緊急補強事業) 西防波堤の緊急補強工事向け。 1991年9月 L/A 75.3億円 荷役機械を除く。(スマラン港開発事業第2期1段階) 1992年10月 L/A 35.9億円(スマラン港開発事業第2期2段階) 工事: 1993年10月 第2期1段階工事開始予定(95年12月完成予定) 1994年9月 第2期2段階工事開始予定(96年2月完成予定) 事業化された内容: 第2期1段階 ①土木工事(岸壁、コンテナヤード、浚渫等) ②建設工事(コンテナ・フレイト・ステーション、管理ビル等) 第2期2段階 ①コンテナクレーン等荷役機械の調達 ②コンピューターハードシステムの調達 (平成8年度在外事務所調査) 1995年~1998年 実施(1段階及び2段階) (平成10年度在外事務所調査) 第2期1段階 追加浚渫工事、追加土木・建設工事は1999年8月迄に完了予定。その他の工事は全て完工。 経緯: 1987年 フェーズIで完成した西防波堤の根方の一部が強波により欠壊。				

## 案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 331/86

作成1990年 3月  
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要																							
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	スラバヤ、バンジャルマシンと両市間の海底ケーブルシステムに関連する地域																						
2. 調査名	スラバヤ-バンジャルマシン海底ケーブル建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥125	1) 57,000	内貨分	1) 2,000																				
			2)		2)																				
			3)	外貨分	3) 55,000																				
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な事業内容																							
4. 分類番号		(1) 光ファイバー海底ケーブルシステム (280M bit/s) ・光ファイバーケーブル (海底) 390km ・海中中間中継器 ・端局装置 ・給電装置 (2) マイクロ無線システム (3) 電源設備 自家発電装置、ディーゼルエンジン発電機 3台 (4) 局舎および敷地 <table style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td>局舎</td> <td>敷設</td> <td>アクセス通路</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Bumi Anyar</td> <td>104</td> <td>1200</td> <td>不要</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Murbu Langan</td> <td>15</td> <td>300</td> <td>50m位整地が必要</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Takisung</td> <td>104</td> <td>1200</td> <td>不要</td> <td>(単位: m<sup>2</sup>)</td> </tr> </table> (5) 海洋アース (6) スラッキング					局舎	敷設	アクセス通路		Bumi Anyar	104	1200	不要		Murbu Langan	15	300	50m位整地が必要		Takisung	104	1200	不要	(単位: m <sup>2</sup> )
	局舎					敷設	アクセス通路																		
Bumi Anyar	104					1200	不要																		
Murbu Langan	15					300	50m位整地が必要																		
Takisung	104					1200	不要	(単位: m <sup>2</sup> )																	
5. 調査の種類	F/S																								
6. 相手国の 担当機関	郵電総局、電気通信公社 (POSTEL、PERUMTEL)																								
7. 調査の目的	スラバヤ、バンジャルマシン間の海底ケーブル建設計画																								
8. S/W締結年月	1985年 2月	計画事業期間	1) 1984.4-1996.12	2)	3)																				
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルタンツ(株) 国際電信電話(株) 三洋テクノロジ(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR <sup>1)</sup> 18.90 2) 3)	FIRR <sup>1)</sup> 17.10 2) 3)																				
		条件又は開発効果																							
10. 調査団	団員数	30																							
	調査期間	1985.12-1986.8(9ヶ月)																							
	延べ人員																								
	国内	48.42																							
	現地	21.13																							
	現地	27.29																							
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし																								
12. 経費実績		5. 技術移転	①研修員の受け入れ: カウンターパート2名が海底ケーブルについて日本で研修 ②カウンターパートに対し、OJTを実施																						
総額	252,127 (千円)																								
コンサルタント経費	236,165																								

外国語名 Surabaya-Banjarmasin Submarine Cable Project

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2.主な理由	1992年2月に工事完了。		
3.主な情報源	①、②、③、④		
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="779 1123 876 1208">終了年度 理由</td> <td data-bbox="882 1123 1420 1208">1996 年度 実施済案件のため。</td> </tr> </table>	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。
終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。		
<p>状況</p> <p>プロジェクト実施理由：          ①カリマンタン-ジャワ間の通信需要の増大に対応、非常時の代替ルート          ②ジャワ-バリ第2ルートのデジタル化と容量拡大</p> <p>資金調達：          1987年1月 L/A 79.46億円（スラバヤ・バンジャルマシン海底ケーブル）          詳細設計は、KDDが実施。</p> <p>工事：          1989.12.19 契約調印          1990年5月 工事開始          1992年2月 完成</p> <p>事業化された内容：          ①基幹伝送システム          ②光ファイバーケーブル（389km）          ③デジタル超音波システム（137km）</p>			

## 案件要約表 (M/P)

作成1991年 3月  
改訂1999年 3月

ASE IDN/A 103/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	大豆-東ジャワ、バレイシヨ-西ジャワ		
2. 調査名	主要食用作物生産振興計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=¥148	1)	4,730	内貨分
			2)	11,486	外貨分
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		大豆・バレイシヨの種子生産のため下記の強化を提案。 1) 採種農家の育成 2) 種子加工、貯蔵施設整備 3) 種子配布促進 4) 種子の増殖・配布に係わる行政の強化 (1) 原原種/原種圃場 (2) 種子検査 (3) 研修事業			
5. 調査の種類	M/P				
6. 相手国の 担当機関	農業省作物生産局				
7. 調査の目的	優良種子(大豆、バレイシヨ)生産配布計画策定				
8. S/W締結年月	1987年 3月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	海外貨物検査(株)	[条件] ①適切な組織と人員の配置 ②財務的支援(運営資金調達) ③行政的調整(研究と行政) ④土地の確保  [開発効果] ①優良種子の導入と安定供給による農業生産の増大と農家所得の増加(採種農家と一般農家) ②食糧自給達成の一翼を担う。			
10. 調査団	団員数	6			
	調査期間	1987.7-1987.9(3ヶ月)			
	延べ人月	24.24			
	国内	8.49			
	現地	15.75			
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	94,395 (千円)	5. 技術移転			
		①OJT ②研修員受入れ ③セミナー			

外国語名 Multiplication and Distribution of Improved Soybean Seed and Seed Potato

## III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		経緯： 大豆についてインドネシアの農業省は東ジャワ州における BS (育種家種子) より BS (原原種)、SS (原種) 及び ES (普通種子) の一貫した生産体制の整備を準備中である。  (平成9年度在外事務所調査) 優良大豆種子の使用により収量増加と、輸入大豆依存の軽減が期待される。 当プロジェクトは他の中央州 (5州: アチェ、ランブ、西ヌサ・テンガラ、南スラウェシ、北スラウェシ) に拡大すると有効であると思われる。
2. 主な理由	無償資金供与により事業化。		
3. 主な情報源	①、②、③		
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1997 年度 成果の活用、提案プロジェクトの事業化。	
状況  (1) バレイシヨ 次段階調査： (平成9年度在外事務所調査) 1989年11月26日～12月3日 B/D (JICA)  資金調達： 1990年9月 E/N 9.41億円 (優良種子バレイシヨ増殖配布パイロット計画) * 事業内容 西部ジャワにおける種芽増殖配布体制を確立するためのパイロット計画に必要な資金の供与。 1992～1997年 政府資金  プロジェクト実施： (平成9年度在外事務所調査) バレイシヨの原種圃場整備実施 (PCI) 1991年10月1日～1992年9月30日  * 「インドネシア種子バレイシヨ増殖・研修計画」開始 (プロ技協) 1992.10.1～1997.9.30  経緯： (平成9年度在外事務所調査) 優良バレイシヨ種子使用により生産が15トン/haから30トン/haに向上することが期待される。 当プロジェクトを他の6州にも拡大する予定である (北スマトラ、西スマトラ、ジャンビ、中央ジャワ、東ジャワ、南スラウェシ)。  (2) 大豆 次段階調査： 1993年10月 高品質大豆生産流通事前調査団派遣 (JICA) 1994年1月～ 同本格調査 1994年11月～ 基本設計 (大豆上質種子増産配布計画)  資金調達： 1995年7月11日 E/N 9.80億円 (大豆優良種子増殖配布計画)  * プロジェクト技術協力「大豆種子増殖・研修計画」1996.7.1～2001.6.30			

## 案件要約表 (M/P)

作成1990年 3月  
改訂1999年 3月

ASE IDN/S 120/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャワ島西端のセラン県とバンデクラン県及びクラカタウ諸島 (4,520km <sup>2</sup> )、 オールド・バンテン地区及びタンジュン・ルスンビーチ		
2. 調査名	ジャワ西部地域開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 7,000	内貨分	1) 6,150    2) 96,600
			2) 133,700	外貨分	850    37,100
3. 分野分類	観光/観光一般	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		2010年までに開発すべき有望観光プロジェクトとして、下記6つのプロジェクトの推進を提言			
5. 調査の種類	M/P	1) オールド・バンテン地区 (優先プロジェクト) 主要事業及び施設: 歴史的遺跡修復と博物館、野鳥保護区、公園の整備、他 総開発費: 115億ルピア (外貨分: 14億ルピア/内貨分: 101億ルピア)			
6. 相手国の 担当機関	観光・郵政・通信省観光総局 Directorate General of Tourism	2) ビーチ・リゾート (優先プロジェクト) 主要施設: マリーナ、国際級ホテル、コンドミニアム、ゴルフコース、他 総開発費: 2,193億ルピア (ステージ1: 150億ルピア/ステージ2: 1,043億ルピア)			
7. 調査の目的	観光開発を中心とした地域開発基本計画の作成と優先プロジェクトのF/S	3) トロピカル・マリン・パーク 主要施設: 水族館、イルカ・ショー・プール、海事博物館、他			
8. S/W締結年月	1986年 2月	4) ウジュン・クロン国立公園とクラカタウ諸島 主要施設: ゲストハウス、棧橋、観察タワー、キャンプ場、海洋公園、他			
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)三菱総合研究所	5) カントリー・パーク 主要施設: キャンピング場、スポーツ・グラウンド、体育館、モデル農場、他			
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1986.7-1988.2(20ヶ月) 延べ人月 89.94 国内 39.66 現地 50.28	6) 保養公園 (クア・パーク) 主要施設: クア・ハウス、ホテル&レストラン、水泳プール、野外劇場、他 (上記予算の1)はオールド・バンテン、2)はタンジュン・ルスンの工費である。)			
11. 付帯調査・ 現地再委託	観光現況調査	4. 条件又は開発効果 【観光開発を中心とした本計画の開発効果】 (全般): 1) 外貨獲得、2) ジャカルタ市民のレクリエーション需要の充足、3) 当該地域住民の生活レベル向上			
12. 経費実績	総額 277,623 (千円) コンサルタント経費 265,285	5. 技術移転 ①共同で調査実施 ②カウンターパート4名が観光振興に関する日本での研修に参加 ③観光資源調査並びに現状調査をローカルコンサルタントに委託			

外国語名 Regional Development Project in the Western Part of Java

## III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2.主な理由	国家観光M/P (1996)、西ジャワ観光M/P (1992)等の策定に活用された。タンジュンルスピーチの開発実施 (平成9年度在外事務所調査)。	
3.主な情報源	①、②	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1998 年度 調査結果の活用が確認されたため。
状況 活用状況： (平成9年度在外事務所調査) 観光・郵政・通信省がとりまとめた第5次5ヵ年計画の原案によれば、本計画は最有力観光プロジェクトとなっており、観光開発が進められている。 (1) タンジュンルスピーチ (平成8年度在外事務所調査) (平成9年度在外事務所調査) 次段階調査： 1990年～1994年 F/S (民間資金) コンサルタント/ David Lages & Partners (USA) 資金調達： 民間企業 (PT. Banten West Java, PT. Safiera Amalia) Rp. 1.5兆 工事： 1期 1996年3月～97年9月 2006年に終了予定 (3期) コンサルタント/ ローカル、Menhard (ドイツ) 建設業者/ ローカル PT. Banten West Java : 1,500エーカーを対象に土地整備、インフラ、ホテル、コテージ、マリーナ等の開発 PT. Safiera Amalia : 400エーカー対象 問題点： 幹線からのアクセス道路が整備されていないこと。(公共事業者と協力して対処中) 裨益効果： 雇用創出、医療、教育等の整備 (2) オールドバンテン地区 (平成8年度在外事務所調査) 関心を示すインベスターがないため開発は行われていない。		

## 案件要約表 (M/P)

作成1990年 3月  
改訂1999年 3月

ASE IDN/S 121/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	インドネシア全国			
2. 調査名	島嶼間交通需要予測	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	800	内貨分	1) 2)
			2)		外貨分	
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主な提案プロジェクト				
4. 分類番号		インドネシア全国を7地域に分割し、陸・海・空の将来交通需要予測を行った。重点は、全国航空網の将来整備構想の提案と適正航空機材の導入指針の検討にあり、そのために、181に細分割したゾーン間の詳細予測の手法をとった。この予測結果に基づいて、実現性の高い有望新規航空路を抽出し、既存航空路網に組み込み、将来航空旅客需要量を予測した。同時に、空港施設、航空保安無線施設、無線・通信システム及び適切な航空機の基本仕様（座席数、運用経費、使用空港航続距離）を検討、かつ航空路線特性を勘案し、将来航空需要予測に還元した。  上記プロジェクト予算は、新規路線用空港整備の費用				
5. 調査の種類	M/P					
6. 相手国の 担当機関	科学技術応用評価庁 Agency for the Assessment and Application of Technology (BBTP)					
7. 調査の目的	全国7地域についての航空需要予測					
8. S/W締結年月	1986年 6月	4. 条件又は開発効果				
9. コンサルタント	日本工営(株) モトワキコンサルタント(株)	旅客・貨物の起終点(OD)データを主要空港、地方空港、幹線路線、フィーダー路線について抽出し、有望新規幹線路として10路線(1994年)10路線(2004年)、及び、有望新規フィーダー路線として13路線(1994年)19路線(2004年)を提示した。 この種のソフトウェア面での調査はインドネシアでは初めてであり、航空システム全体としての開発計画立案に貢献するものと評価を得た。 この種の調査は、空港単体の整備計画以前に必要とされる基本計画であるため、他の交通部門に与えるインパクトが大である。				
10. 調査団	団員数	11				
	調査期間	1986.12-1988.3(16ヶ月)				
	延べ人月	61.14	14.10	47.04		
国内						
現地						
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	221,874 (千円) 171,077	5. 技術移転 カウンターパートに対し需要予測手法等の関する研修を実施。現地における実務作業に、カウンターパートを積極的に参加させ、また、国内でのJICA研修生の他に、BBTPの自費で研修生が来日し、研修を受けた(人数不明)。 需要予測手法は多々あり、ケースによって異なるので、基本的かつ簡単な研修に重点をおき、大きな効果があった。				

外国語名 Future Demand of the Inter-Island Traffic

ASE IDN/S 121/87

## III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	経緯： (平成7年度在外事務所調査) 本調査結果は1993年に行われた「総合航空調査」へと引き継がれると共に、第2次国家開発計画策定の際に活用された。
2. 主な理由	次段階調査の実施、OECS融資による事業化。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由 1997 年度 調査結果の活用。	
状況 この報告書の成果を基にインドネシア全国の既存主要空港のリハビリテーションに関する調査の要請がインドネシア航空総局より日本政府に提出され1991年に調査が終了した。 (1) ウジュンバンタン空港整備 次段階調査： 航空総局がOECSに要請 D/D見直し 仏政府資金 工事： 実施中(平成5年度在外事務所調査) (2) スラバヤ空港整備 次段階調査： 1992年11月 L/A 5.19億円(スラバヤ空港拡張事業 E/S) 2002年を目標準次としたターミナル誘導路、航行援助施設等のエンジニアリングサービスを行った。 資金調達： 1996年 L/A 128.67億円(スラバヤ空港建設事業) * 融資事業内容 新ターミナル建設、諸施設の更新 工事： 実施中(平成5年度在外事務所調査) (3) バリクババン空港整備 資金調達： 1985年12月27日 L/A 172.55億円(バリクババン空港拡張) 1991年 9月25日 L/A 43.54億円(バリクババン空港拡張事業計画(第2期)) * 融資事業内容 第1期-空港の本体整備事業 第2期-第1期事業において不足している航空機格納庫、燃料供給施設等空港に不可欠な設備を整備する。 工事： 実施中(平成5年度在外事務所調査) (4) その他要請状況 インドネシア全国テレコム整備計画(M/P)の実施を航空総局が要請。 島嶼間交通需要予測調査に引き続き、フィーダー航空網に重点を置いた島嶼間交通調査を依頼したい旨の連絡がBBPT、IPTN(インドネシア航空機製造メーカー)からあった。		

## 案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 119/87

作成1990年 3月  
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャカルタ市及び周辺地域		
2. 調査名	ジャカルタ首都圏幹線道路網整備計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=Rp1,648	1)	内貨分	1)      2)
3. 分野分類	運輸・交通/道路	2)		外貨分	
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト			
5. 調査の種類	M/P	<p>本調査では、望ましい都市構造への誘導、総合的な交通政策の観点から幹線道路整備を以下の7種類のプロジェクトに分けて提案している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①中量/大量交通機関を抱き込んだ幹線道路整備プログラム 6路線 5,955億ルピー</li> <li>②主要幹線街路整備プログラム 7路線 240,957百万Rp.</li> <li>③都市化が予想される地域における幹線街路整備プログラム 22路線 3,184億ルピー</li> <li>④現況の混雑問題対処型幹線街路整備プログラム 12路線 3,544億ルピー</li> <li>⑤東西結節改善のための幹線街路整備プログラム 2路線 384億ルピー</li> <li>⑥南北軸輸送力強化プログラム 2路線 407億ルピー</li> <li>⑦高速道路整備プログラム 5路線 16,650億ルピー</li> </ul>			
6. 相手国の 担当機関	公共事業省道路総局 都市・地域・住宅開発総局 運輸省陸運総局、ジャカルタ開発企画庁、西ジャワ州開発企画庁	投資総額 約32,535億ルピー プロジェクト投資額は1987年価格			
7. 調査の目的	ジャカルタ首都圏における幹線道路網整備計画の策定	4. 条件又は開発効果			
8. S/W締結年月	1984年 6月	<p>[開発効果]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①中量/大量交通機関を一体的に整備する東西軸の幹線道路は、都市構造を望ましい方向に誘導することが期待される。</li> <li>②交通混雑が顕在化している南北軸に対しては、道路容量を増強することにより対処し、輸送効率の向上を図る。</li> <li>③都心と各センター間のアクセシビリティを高めることによって、センター開発を促進する。</li> <li>④適正な網間隔で幹線道路を整備することにより、望ましい街区の形成を図る。</li> </ul>			
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ・インダストリアル (PCI)				
10. 調査団	団員数	15			
	調査期間	1984.11-1987.9(35ヶ月)			
	延べ人月	265.66	国内	95.19	現地
		170.47			
11. 付帯調査・ 現地再委託	パーソントリップ調査				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	799,262 (千円) 791,363	5. 技術移転		<ul style="list-style-type: none"> <li>①カウンターパート研修をJICAの集約研修(都市交通計画コース)に組み込んだ。</li> <li>②家庭訪問調査の監督員として参加させた院生の大部分が公共事業者に採用された。</li> </ul>	

外国語名 Arterial Road System Development Study in Jakarta Metropolitan Area

ASE IDN/S 119/87

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2.主な理由	次段階調査の実施。	
3.主な情報源	①、②	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1997 年度 成果の活用。F/Sにてフォロー。
<p>状況</p> <p>次段階調査： 「ジャカルタ都市圏都市幹線道路網整備計画調査（F/S）」（1993年3月～1995年1月） 東西軸、南北軸道路についてのF/Sであり、南北軸については有料道路+LRTとして民活案件の認可が下りており、東西軸については数社がプロポーザル準備中。 *詳細は「ジャカルタ都市圏都市幹線道路網整備計画調査（F/S）（1994）」参照。</p> <p>経緯： （平成5年度在外事務所調査） 地方政府が詳細計画を策定するために協力した。 大量輸送機関は関連省庁間で集約した。 世銀・他の政府機関がデータや開発コンセプトを活用している。 民間による MRT 計画に活用されている。</p> <p>（平成8年度国内調査） Tangerang市はJICA提案の主要道路を都市計画に取り込んだ。 Sudirman-Thamrinの地下鉄も含めMRTが構想されている。</p>		

## 案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 333/87

作成1990年 3月  
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャカルターバダン-メダン間及びメダン-バンダアチエ間		
2. 調査名	スマトラ縦断幹線伝送路整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥125	1) 61,000 2) 3)	内貨分 100 外貨分 60,900	1) 2) 3)
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		内容 規模 交換機のデジタル化 2,690回線 (1994年) 伝送路のデジタル化 同上			
5. 調査の種類	F/S	スマトラの基幹伝送リンクのデジタル化は、下記のように分割して実施することが得策である。 ・ジャカルターバダン-メダン区間 サービス寿命が尽きる前に回線が不足する。既設アナログ回線は1994年までに完全にデジタル回線に置換える。 サービス開始：1975年 1994年での所要回線数：2,690 1999年の所要回線数：5,125 ・メダン-バンダアチエ区間 回線の逼迫は、ここ数年は起こらない、また、システム寿命はより長い。 サービス開始：1982年 ・2重ルート化			
6. 相手国の担当機関	郵電総局、電気通信公社 (POSTEL、PT.TELKOM)	8.S/W締結年月 1986年 11月			
7. 調査の目的	スマトラ島の主要都市とジャカルタを結ぶ、 スマトラ縦断地上デジタル伝送路網整備計画	計画事業期間 1)1989. -1991. 2) 3)			
8.S/W締結年月		4. フィージビリティとその前提条件 有 EIRR <sup>1)</sup> 23.00 FIRR <sup>1)</sup> 25.00 2) 3) 2) 3)			
9. コンサルタント	日本情報通信コンサル(株) 八千代コンサル(株) (株) 日本総合建築事務所	条件又は開発効果 [IRR算出の前提条件] ジャカルターメダン (1994年見合い)、メダン-バンダアチエ (1999年見合い) の既設ルートを活用することとする。 [開発効果] スマトラ島内の通信網をデジタル化することによって、あらゆる新サービスに対応することが可能となる。 2重ルート化を計画するには、次のことを考える必要あり。 1) 輸送上のアクセシビリティ 2) 交換局へのアクセシビリティ 3) 地理条件 西側および東側ルート案は、上記条件をできるだけ満足する範囲で考えられた。しかし、西側ルートはSC以上の交換局を容易には拾えないという欠点がある。東側ルートは輸送上のアクセシビリティも悪く、地理条件も悪い。しかも東側も西側ルート案も既設ルート案と比較して、その建設には莫大な投資を要する。2重ルート化すること、 (1) ネットワークの信頼性を上げることができる。 (2) トラフィックを高使部と2重化されたルートに分散できる。 既設システムのデジタル化が完了した後、大東のSLDDトラフィックのある区間を優先して2重ルート化を実施していくべきである。			
10. 調査団	団員数 13 調査期間 1987.1-1988.3(14ヶ月) 延べ人員 国内 39.39 現地 17.16				
11. 付帯調査・現地再委託	なし				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	149,505 (千円) 140,023	5. 技術移転 ①研修員受け入れ：カウンターパート3名に対し、電気通信網のデジタル化に係わる研修を日本で実施。 ②カウンターパートに対し、OITを実施。			

外国語名 Trans-Sumatra Terrestrial Digital Transmission System

## III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	中央ルート完工。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ 調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>事業実現理由： ①プロジェクト実現による効果の大きさ ②相手国にとってのプライオリティの高さ</p> <p>背景： (平成9年度国内調査) 報告書の勧告で既設アナログ伝送路沿いの「中央ルート」が最も経済性が優れているとされ、この勧告に基づき仏政府ローンにより建設工事が行われた。その後、スマトラの経済発展に伴い、かつ伝送路の安定化(2重ルート化)を図るため、JICAレポートに示されている「東ルート」も建設することとなった。</p> <p>(1) 中央ルート (平成10年度在外事務所調査) 資金調達： フランス政府ローン *融資事業内容 Jakarta-Medanのデジタル電子伝送システム</p> <p>工事： 1993年7月 完工</p> <p>(2) 東ルート (平成9年度国内調査) 資金調達： ADBローン+TELKON資金 7,200万FF + 133億Rp *融資事業内容 バンダアチエーメダン～バカンパレー～ジャンビ～パレンバンを結ぶシステム：140Mbit/s (現用1+予備1)</p> <p>工事： 1995年9月27日 契約 1999年2月 完工予定 (平成10年度国内調査) バンダアチエーメダン区間は完了 建設業者/ALCATEL、丸紅グループ 進捗状況： (平成10年度国内調査) 伝送無線、電力機器の搬入・据付けはほぼ完了。 新設タワーも残り2本が年内完成。その後通しの試験に入る予定。</p>		

## 案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月  
改訂1999年 3月

ASE IDN/S 332/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャカルタ市中央区		
2. 調査名	ジャカルタ市都市廃棄物整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Rp1,620	1) 46,900	内貨分 12,100	2) 3) 34,800
3. 分野分類	公益事業/都市衛生	3. 主な事業内容	①ごみ収集の改善 (外貨 71億Rp、内貨 43億Rp) 現在実施されている7つの収集システムを4つに整理すると共に収集機材を機械化する。 また、既設の一次積み替え施設の改善と、新たに9つの積み替え施設を整備し積み替え作業の効率化を図る。 ②道路清掃の改善 (外貨 4.8億Rp、内貨 1.1億Rp) 清掃作業の機械化と作業員の適正配置による作業効率の向上を期す。 ③中継基地の整備 (外貨 233億Rp、内貨 68億Rp) 中継基地は、6機のコンパクター、64台の40m <sup>3</sup> コンテナーおよび32台のトラクターを装備し、一日1,730tのごみを中継輸送する。 ④最終処分場 (外貨 107億Rp、内貨 87億Rp) プカシに34.4haの土地を処分場として確保する。この土地を東西の2ブロックに分け総処分量530万tを約7年で処分する。 ⑤ワークショップ (外貨 14億Rp、内貨 11億Rp) 中央区の収集車両の効率的運用を図るため、定期点検と軽微な修理を目的とするワークショップを整備する。		
4. 分類番号		8.S/W締結年月	1984年 9月	計画事業期間	1)1990.4-1992.3      2)      3)
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント	八千代(ソシ-リツク) (株) (株) マックス都市研究所		
6. 相手国の 担当機関	公共事業省都市住宅総局及びジャカルタ市 Dept. of Human Settlements	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR <sup>1)</sup> 6.30 <sup>2)</sup> <sup>3)</sup>	FIRR <sup>1)</sup> <sup>2)</sup> <sup>3)</sup>
7. 調査の目的	都市廃棄物整備計画M/P及び最優先事業地域 に対するF/S実施	条件又は開発効果	【条件】 ①人口増加率は低く、将来土地利用状況もあまり変化しない。 ②事業者自身で、中継基地に搬入する事業系ごみを除く全てを対象とする。 ③ごみ量は、他の機関によって搬入されるごみを合わせて日量1,730tである。建設用地は2haをスタンールに確保する。 ④最終処分場は、ジャカルタ中心部から35km離れたプカシに34.4haの土地を確保する。 事業実施に必要な投資財源は、ジャカルタ市独自の開発予算、海外援助、国内ローンにより、内訳は、市開発予算 64億Rp、海外ローン493億Rp、国内ローン 193億Rpを予定する。また事業運営に必要な財源は、市の一般会計からの配賦とごみ収集料金徴収により賄う。 【開発効果】 収集改善による経済効果は、現状のごみ1あたり収集コスト10,570Rpに対し、8,690Rpに減少する。処分場の整備については中央区内に散在する小規模建設処分場の規制が可能となり、市域の生活環境美化に寄与する。また、ジャカルタ市での衛生理立に関する適正技術を確立すると共に他都市への技術移転を可能にする。一方中継基地の整備によるごみ輸送費の削減によりEIRR6.3%とBHNプロジェクトとしては絶対的に収益性の高い事業と評価される。		
10. 調査団	団員数 13 調査期間 1985.12-1987.11(24ヶ月) 延べ人員 国内 97.93 現地 36.90 61.03	11. 付帯調査・ 現地再委託	測量 試料分析 収集実験用資機材整備		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	290,654 (千円) 279,747	5. 技術移転	①カウンターパート4名に対し、ごみ処理の技術についての研修を日本で行った。 ②ごみ質分析のための大型乾燥炉及びごみ質分析方法について指導した。		

外国語名 Solid Waste Management System Improvement Project in the City of Jakarta

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	(2) フェーズI-B (平成8年度国内調査) マスタープランのフェーズI-Bとして提案したジャカルタ西部の処分場(タンゲラン処分場)の用地確保が終了し、その設計がローカルコンサルによって進められている。又、ジャカルタ市は現在進めているフェーズI-Aの目途が立った時期(入札評価の終了)には、ジャカルタ市西部地域を対象とする中継基地、処分場整備のための日本の援助を要請する意向を持っている。 (平成10年度国内調査) ジャカルタ市独自にタンゲラン市域に処分場を確保し、建設を進める予定であったが、経済危機のため現在停滞している。
2. 主な理由	フェーズI-A Package Cを除き完工。(平成9年度国内調査)	
3. 主な情報源	①、④	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度  残プロジェクトについて: (平成10年度国内調査) プロジェクト名: タンゲラン処分場の建設、ジャカルタ市西部及び南部の中継基地整備 阻害要因: 1997年の経済危機と社会変動に伴う財政難と民営化政策の不透明 補完調査の見通し: インドネシア側で現在検討中 資金調達の見通し: OECFローンを希望
状況  (1) フェーズI-A 次段階調査: 1990年12月 L/A 2.71億円(ジャカルタ都市廃棄物整備事業E/S) 1991年12月~1992年11月 E/N(インドネシアのローカルコンサル) JICA提案からの変更点: 1. 中継基地の位置の変更 2. コスト低減のため中継施設の稼働は二交代制とした。処理量(1,500ton/日)は同じで圧縮積み込み機械(コンバクタ)の台数を削減。 3. プカン処分場の対象をゾーンIIに変更(ゾーンIは既に自己資金で設計・建設済)  資金調達: 1993年11月 L/A 38.63億円(ジャカルタ都市廃棄物処理事業) *融資事業内容 (平成10年度国内調査) (1) 収集機材調達 (2) 処分場機材調達 (3) 中継基地建設及び機材調達 (4) ワークショップ建設及び機材調達 (5) プカン処分場ゾーンIIの建設とゾーンIの改善  工事: (平成9年度国内調査) Package A: 収集車購入 1997年10月完了 B: 処分場重機購入(三菱商事) 1997年12月完了 C: 中継基地建設(バンゲンテプタ) 1997年10月~1999年3月 D: ワークショップ建設 1997年12月完了 E: ワークショップ機材購入 1997年3月完了 F: 処分場ゾーンII建設(ローカル業者) 1997年6月完了 G: 処分場ゾーンI建設 1997年3月完了  (平成10年度国内調査) なお、収集車の追加購入及び処分場ゾーンII及びIVの改良(追加工事)は、1997年以降経済危機のため進捗が遅れ、1999年12月までに実施する予定。		

## 案件要約表 (M/P)

作成1990年 3月  
改訂1999年 3月

ASE IDN/S 122/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	南スラウェシ州ウジュンパンダン市及びその周辺地域		
2. 調査名	ウジュンパンダン都市圏道路網整備計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=Rp1,731	1)	144,194	内貨分
			2)		外貨分
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		ウジュンパンダン市内交通管理計画の提案及び放射環状道路の整備計画を策定。 各整備事業の費用は1988年ベースで算出している。			
5. 調査の種類	M/P	1) 短期開発計画 (事業費192.61億ルピア) ①道路拡幅(15,850m); ②交差点整備(19地点); ③道路改良(14路線); ④歩道整備(29路線); ⑤バス設備改善(196地点); ⑥ベチャ輸送改善(2路線); ⑦交通管理整備(4地区)			
6. 相手国の 担当機関	公共事業省道路総局 (Bina Marga)	2) 長期開発計画 (ステージ I) : 目標年1994年 (事業費583.95億ルピア) ①内環状道路建設(9.95km); ②Gowa Jaya通り拡幅(27km); ③Gowa Raya通り拡幅(6.55km); ④有料道路拡幅(11.5km); ⑤工業道路建設(3.25km) 計58.25km			
7. 調査の目的	道路網計画	3) 長期開発計画 (ステージ II) : 目標年2009年 (事業費1,719.44億ルピア) ①内環状道路建設(9.95km); ②中環状道路建設(12.92km); ③外環状道路建設(17.1km); ④中部放射道路建設(8.75km); ⑤南部放射道路建設(5.71km); ⑥Gowa Jaya通り拡幅(27km); ⑦Gowa Raya通り拡幅(6.55km); ⑧有料道路拡幅(11.5km) 計 99.48km			
8. S/W締結年月	1987年 6月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	セントラコンサルタント (株) (株) 長火	【開発効果】 現在住宅開発は郊外にスプロール的に広がりを呈しているが、この開発に伴う基盤施設整備が脆弱であり、人口の増加に対応しきれていない。本プロジェクトの実施は、この住宅開発の促進に大きく寄与するものである。また、港、工業団地および空港等の施設が機能的に結合されるため工業開発および地域産業の開発の促進に多大な貢献をするものである。			
10. 調査団	団員数	9			
	調査期間	1987.11-1989.3(16ヶ月)			
	延べ人月	50.39			
	国内	8.24			
	現地	42.15			
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	173,733 (千円) 160,498	5. 技術移転 相手国担当機関のカウンターパートに大型電算機を使用して、交通需要予測方法を技術移転した。			

外国語名 Ujung Pandang Area Highway Development Study

## III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	プライオリティが低く、進捗していなかったが、具体化に向けての動きが出てきた(平成10年度国内調査)。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
状況 ウジェンバンタン市街地の街路整備についてOECFに対しローンの要請が1991年出されたが、プロジェクトリストとして優先順位が低く取り上げられていない。 (平成5年度在外事務所調査) 優先順位は依然低い状態にある。 (平成8年度国内調査) JICAにてスラウェシ島全体についての道路のM/Pの実施を計画中であり、その結果によるものと考えられる。 (平成9年度国内調査) 全国的観点からの優先順位が低く資金要請はなされていない。 (平成10年度国内調査) スラウェシ島において本プロジェクトのプライオリティが低く、インドネシアの経済状況の低迷により進捗していなかったが、提案された道路網についてのD/D及び建設に係る要請について関係機関で検討されているようである。		

## 案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 123/88

作成1990年 3月  
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1.国名	インドネシア	1.サイト 又はエリア	インドネシア国 全海域、主要港湾		
2.調査名	海難捜索救助並びに海難予防体制整備計画	2.提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	643,500	内貨分
			2)		外貨分
3.分野分類	運輸・交通/海運・船舶	3.主な提案プロジェクト			
4.分類番号		救助船の整備 船舶-海岸局間の連絡体制 教育訓練センターの設立 港内管制 (スラバヤ・ジャカルタ)			
5.調査の種類	M/P				
6.相手国の 担当機関	インドネシア国海運総局				
7.調査の目的	海難予防及び救助				
8.S/W締結年月	1987年 2月	4.条件又は開発効果			
9.コンサルタント	(社) 日本海難防止協会 (社) 日本水難救済会 八千代エンジニアリング (株)	【開発効果】 船舶からの通報、救助船の整備、乗員の教育訓練の充実により同国海難に十分に対処できる他、港湾、管制体制の整備により、海難を減少する。			
10.調査団	団員数	11			
	調査期間	1987.10-1988.12(15ヶ月)			
	延べ人月	67.60			
	国内	36.90			
	現地	30.70			
11.付帯調査・ 現地再委託	なし				
12.経費実績 総額	218,306 (千円)	5.技術移転			
コンサルタント経費	197,260	開発計画の作成方法			

外国語名 Maritime Safety Plan Concerning Search and Rescue

## III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	OECD融資により事業化。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1997 年度 調査結果の活用。
状況 1. 次の5地点に特別救助隊が置かれたが、人員は不十分。 ジャカルタ、タンジュンウバン、スラバヤ、ピトゥン、アンボン 2. 海上保安システム制御室 SAR 通信システムを用いた制御室が DGSC と IOKANWIL に置かれた。 3. 教育訓練センター (平成10年度国内調査) 1995年12月1日 L/A 80.08億円 海員学校整備事業 4. 原油流出事故対策 (平成8年度在外事務所) JICAにより下記2回の訓練が実施された。 ①1994年9月～10月 専門家3名 ②1996年8月～9月 専門家3名 5. 防災船調達 船舶事故防止及び原油流出事故など災害対応の為の専用船2隻の調達。 1995年12月 L/A 55.01億円 (防災船調達事業) 6. 海難救助船 (平成5年度在外事務所調査) CLASS I船2隻及びCLASS III船5隻をADBに申請。 その他の： 調査結果をもとに国家計画 RERELITA VI (1994～98) の Search and Rescue Program のドラフトを作成した。		

## 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1990年 3月  
改訂1999年 3月

ASE IDN/S 214B/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	バンドン市 (調査対象区域面積 1,771km <sup>2</sup> )			
2. 調査名	チタルム川上流域洪水防御計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥133.5= Rp3014	M/P 1) 2)	72,868 内貨分	18,161 外貨分	54,707
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	F/S 1) 2) 3)	90,321 内貨分	45,923 外貨分	44,399	
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト/事業内容				
5. 調査の種類	M/P+F/S	<p>&lt;M/P&gt;</p> <p>1. 計画の骨子 下流端チュルクジンボン滝から氾濫域上流端までのチタルム川本川、チサンクイ川、チタリック川、チクルー川の計61kmを掘削、浚渫して氾濫被害を軽減する。</p> <p>2. 短期計画 (1992~95 1,017億ルピア) 緊急プロジェクトとして、被害の大きい氾濫域中央にあるサバレまでのチタルム川、チサンクイ川を改修すると共に土地利用規制と洪水予警報システムを導入する。 河道改修規模は1/5確率年洪水を対象とし、8カ所のショートカットを含み、浚渫土量は700万m<sup>3</sup>、護岸6.1km、橋梁7カ所がある。</p> <p>3. 長期計画 (1996~2005 1,500億ルピア) チュルクジョンボンから氾濫域上流端までの全川を計画規模1/20確率年で改修する。</p> <p>&lt;F/S&gt;</p> <p>緊急洪水対策事業としては、資産の集中するダイヤロロットを含め、氾濫被害軽減効果の大きいサバン (氾濫域中央にある) まで河道改修を行い、併せて洪水予警報システムを導入する。主な事業内容は1992年の実施設計によると以下の通りである。</p> <p>1) 河道改修 (チタルム川 30.6km、チサンクイ川 6.9km) 掘削、浚渫土量: 603万m<sup>3</sup> 用地買収: 169ha 護岸: 7.9km 家屋補償: 634戸 橋梁: 11カ所 管理用道路: 71km</p> <p>2) 洪水予警報 テレメーター (水位): 6カ所 マスターステーション: 1カ所 モニターステーション: 1カ所 (現水工研究所)</p>				
6. 相手国の 担当機関	水資源総局 (DGWRD) 河川局 (DOR)	上記予算は1992年4月の価格ベース				
7. 調査の目的	2005年までの基本計画の作成と緊急プロジェクトのF/S実施	<p>9. コンサルタント</p> <p>(株) パラフィココンストラクシヨン (PCI)</p> <p>計画事業期間 1) 1990. -1995. 2) 3)</p> <p>4. フィージビリティとその前提条件 有 EIRR 1) 14.10 FIRR 1) 2) 2) 3) 3)</p> <p>条件又は開発効果</p> <p>【前提条件】 ①河道改修によって氾濫水位を下げ、洪水被害の軽減を企てる。 ②便益は河道改修無しと有りの差とし、被害の項目としては、家屋、商店、工場、水田、養魚場、公共施設などを含む。 ③M/Pは1987年、F/Sは1992年の社会経済状況で評価する。 ④評価は工事完了後50年間について行い、維持管理費は年当たり工事費の0.5%を見込む。</p> <p>【開発効果】 河道改修により、氾濫面積は既往最大7,249ha (1/1.5確率年洪水) が、1/20確率年洪水で900ha、1/5確率年洪水で3,160haとなる。年平均被害軽減額は160億ルピア (M/P)、429億ルピア (F/S) と推定される。経済評価の結果は以下の通りである。 EIRR : 11.6% EIRR : 15.3% B/C : 1.18 B/C : 1.96 NPV : 131億ルピア (M/P) NPV : 1,215億ルピア (F/S)</p>				
8. S/W締結年月	1986年 12月	10. 調査団				
9. コンサルタント	(株) パラフィココンストラクシヨン (PCI)	<p>団員数 11</p> <p>調査期間 1987.5-1988.12 (20ヶ月)</p> <p>延べ人月</p> <p style="padding-left: 20px;">国内 57.44</p> <p style="padding-left: 20px;">現地 17.13</p> <p style="padding-left: 20px;">40.31</p>				
10. 調査団	地質調査 水文計器の設置	11. 付帯調査・ 現地再委託				
11. 付帯調査・ 現地再委託		12. 経費実績				
12. 経費実績	総額 251,638 (千円) コンサルタント経費 187,711	5. 技術移転				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費		<p>①研修員 (3名) に対する技術指導 ②監理委員、調査団による小規模セミナーの開催 ③OIT</p>				

外国語名 Flood Control Plan of the Upper Citarum Basin

## III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	経緯： (平成8年度国内調査) Package Eの一部及びG (テレメーター) 工事について本融資の残金で実施するよう申請中 Package E (一部) ~Iまでの工事 (46km) をOECSの1997年度案件として申請。  その他経緯： (平成5年度現地調査) メタルム川と流域に関するこれらプロジェクト実行後は、Jatuhur Authority (Perum Otorita Jatuhur)が、維持運営を行う予定である。  (平成7年度国内調査) 上記についてJatuhur Authorityが維持運営を行う予定であったが、その後組織変更があり、政府の事務所である“チタルム流域管理プロジェクト”が設置され、当プロジェクトの実施と維持管理にあたる。
3. 主な理由	工事実施中 (平成8年度国内調査)。				
4. 主な情報源	①、③、④				
5. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度			
状況 次段階調査： 1989年12月 L/A 2.65億円 (灌漑・防衛修復事業 (215.18億円) の一部) * 事業内容 チタルム川30.6kmと支川チサンクイ川6.9kmの河道改修及び洪水予警報システムのE/S 1990年7月～1992年2月 D/D  <第1期 (Package A～D) > 資金調達： 1993年11月 L/A 31.65億円 (チタルム川上流域治水事業 (I)) * 事業内容 当初Package A及びBの工事とサバン上流の3河川改修のためのD/Dが予定されていたが、Package A、Bの落札価格が予定の半分以下であったためPackage C、Dを加え当初の10.25kmから19.22km区間の工事を実施。  工事： 1994年7月～1998年3月 Package A～D完工済 (平成10年度国内調査) 1998年1月～1998年 Package E、G 継続中 異常気象と財政難で資金繰り等の問題が発生し、11月末現在工事は予定の60%程度の進捗状況である。 建設業者／Package A、B-PT. Adhikarya Package C、D-PT. Bangun Makue Utama & PT. Taruma Putra Pertiwi Package E、G-Abipraya Brantas  運営・管理： (平成10年度国内調査) ローカル政府に委任されており、洪水の際は住民組織 (Satkoplak) が対応している。  <第2期 (Package E～I) >  資金調達： (平成10年度国内調査) 1998年1月28日 L/A 47.22億円 (チタルム川上流域治水事業 (II)) * 融資事業内容 チタルム川上流域及びその支流の河川改修 (延長 約40km) を実施  工事： (平成10年度国内調査) 1998年4月 着工					

## 案件要約表 (F/S)

ASE IDN/A 310/88

作成1990年 3月  
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	スマトラ島リアウ州カンバル県タンブサイ郡		
2. 調査名	バタンクム農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 42,500	内貨分	1) 18,600 2) 3)
3. 分野分類	農業/農業一般		2)	外貨分	23,900
4. 分類番号		3. 主な事業内容			
5. 調査の種類	F/S	雨期稲作 : 7,300ha 乾期稲作 : 3,100ha 同畑作 : 2,700ha のための下記の施設を建設する。 頭首工 : 幅50m 高さ5.5m 洪水吐 14m×3 スパン 導水路 : 2.6km 幹線用水路 : 25.6km 支線用水路 : 50.1km 支線排水路 : 56.5km 三次用水路 : 486km 三次排水路 : 102km 農道 : 146km			
6. 相手国の担当機関	公共事業省水資源総局	8.S/W締結年月			
7. 調査の目的	計画地区の経済的安定性を実現するために、主として稲作栽培のための灌漑事業により食糧生産物の単収を増加し、移民政策と地域開発を支援する。	1984年 11月			
8.S/W締結年月		計画事業期間		1) 1992. -1996. 2) 3)	
9. コンサルタント	(株) 日本農業土木コンサルタンツ	4. フィージビリティとその前提条件		有 EIRR <sup>1)</sup> 12.70 FIRR <sup>1)</sup>	
10. 調査団	団員数 : 18 調査期間 : 1985.6-1986.3(14ヶ月) 延べ入月 : 1988.5-1989.1 国内 : 56.00 現地 : 22.00 現地 : 34.00	条件又は開発効果		①追加入植が計画通り実施されること ②世帯計画との調整 が特に必要である。  1981年より開始されている移住事業を含む本計画地域の経済性を灌漑事業により安定させることにより、移住政策と地域開発を支援することが期待出来る。また、州内における米の自給レベルを引き上げる。	
11. 付帯調査・現地再委託	地質及び水路縦横断面測量 地質調査	5. 技術移転			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	217,474 (千円) 171,000	①研修員の受け入れ ②付帯調査に係る現場指導			

外国語名 Batang Kumu Irrigation Project in Riau Province

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中				
2.主な理由	調査時との土地の状況変化により、州政府で今後の対処を検討中（平成9年度国内調査）。				
3.主な情報源	①、③				
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="767 1115 876 1172">終了年度</th> <th data-bbox="876 1115 1434 1172">理由</th> </tr> <tr> <td data-bbox="767 1178 876 1215"></td> <td data-bbox="876 1178 1434 1215">年度</td> </tr> </table>	終了年度	理由		年度
終了年度	理由				
	年度				
<p>状況</p> <p>次段階調査：          1995年10月 農水省国際協力計画課が「農林水産業資金協力促進検討調査」実施          1996年5月 OECF Appraisal Missionが派遣され、イ政府とD/D実施スケジュール、資金等について合意</p> <p>1996年12月 L/A 3.74億円（バタンクム灌漑事業 F/S）          （平成8年度国内調査）          土地利用の変化に対応するため、航湖園化作業がD/Dの中で実施される予定である。</p> <p>資金調達：          （平成8年度国内調査）          D/D終了後F/D借款による建設を予定</p> <p>経緯：          （平成6年度現地調査）          インドネシア側は、1990年から対象地域の環境影響評価を行い、同年に日本政府にD/Dの要請を行った。その後移民計画の追加があったため本調査の計画を再考した後、改めて1993年に日本政府にD/Dとステージ1の建設の要請を行った。</p> <p>（平成9年度国内調査）          詳細設計のコンサルタント業務に関し、公共事業省水資源総局は1997年7月22日に業務指示説明会をジャカルタにて開催した。同7月26日に現場説明があったが、現地の土地利用は、違法なプランテーション会社の経営により大幅に変化していることが判明した。（水田開発予定地域の疎林、原野は焼かれ、オイルパームの新規作付が顕著に見られた）          このため水資源総局は詳細設計のテンドラーを8月1日付で中止を参加コンサルタントに通達した。イ側は州政府の結論を待って、対処するとの事であった。10月27日現在、イ側からの正式な返答はない。</p>					

## 案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 336/88

作成1990年 3月  
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャカルタ市内		
2. 調査名	都市加入者マイクロ波網整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥126	1) 20,635	内貨分	1) 3,175
			2) 2)	外貨分	2) 17,460
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		提案された事業内容は、 ①ジャカルタ首都圏の電話需要に迅速に対応可能なようにマイクロ波を用いた加入者無線方式により、主に大口、重要加入者等へ加入者回線を提供する。 ②事業規模 ・対象エリア：ジャカルタ首都圏内の18加入区域 ・対象加入者：大口、重要加入者、線路工事の困難な加入者等の約200加入者局 ・対象回線数：約15,000回線 ③技術者1名、技術員3名により構成する保守体制を新たに設置する。			
5. 調査の種類	F/S				
6. 相手国の 担当機関	郵電総局				
7. 調査の目的	加入者無線				
8. S/W締結年月	1987年 11月	計画事業期間	1) 1989.1-1994.12	2)	3)
9. コンサルタント	NTTインフォコム(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 36.90 2) 3) 3)	FIRR 1) 24.90 2) 3) 3)
		条件又は開発効果			
10. 調査団	団員数	7			
	調査期間	1988.3-1989.1(11ヶ月)			
	延べ入月	48.70			
	国内	23.80			
	現地	24.90			
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	123,788 (千円) 116,438	5. 技術移転	①デジタル準ミリ波帯無線伝送 ②需要予測手法 ③カウンターパートに対してOITを実施		

外国語名 Implementation of Intra-City Digital Microwave Subscriber System

## III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	
2. 主な理由	他プロジェクトの進捗、インドネシア国内での状況変化等により、円借款要請が見合わされた（平成8年度国内調査）。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。
<p>状況</p> <p>遅延・中断要因： （平成8年度国内調査） 以下の理由により本案件復活の可能性はほとんどないと考えられる。  ・世銀主導のケーブル敷設プロジェクトが展開されている。  ・ジャカルタ・バンドン地区では光ケーブル及びWILLによる整備が主流となっている。  ・他の地域では民活プロジェクトで通信網の整備が進行している。</p> <p>経緯： 本件は、電話局から加入者への回線を早期に設置することを旨とした調査であったが、上述の要因によりプロジェクトは進展していない。</p> <p>（平成6年度現地調査） ジャカルタ市内で第6次5ヵ年計画内に10万6千回線を加入者無線で提供するプロジェクトを現在入札準備中であるが、直接的に本プロジェクトとの関連はない。</p>		

## 案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 334/88

作成 1990 年 3 月  
改訂 1999 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	インドネシア国カリマンタン島-スラウェシ島間		
2. 調査名	カリマンタン-スラウェシ海底ケーブル建設計画 (フェーズI及びII)	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 66,702	内貨分	1) 1,213
			2)	外貨分	2) 65,489
			3)		3)
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		カリマンタン島とスラウェシ島を海底ケーブルで結び、スラバヤでジャワ島と接続する。 本通信システムは、カリマンタン島のBanjarmasin市外電話交換局とスラウェシ島のUjung Pandang市外電話交換局の間を、陸上部分のバックホール・マイクロウェーブシステムと、海洋部分の光海底ケーブル・サブシステムで構成され、4つの伝送ルートが検討された。その概要は次の通りである。			
5. 調査の種類	F/S	1. Banjarmasin-----Takisung=====Lamalaka-----Ujung Pandang 2. Banjarmasin-----Takisung=====Balang-----Ujung Pandang 3. Banjarmasin-----Takisung=====Bojo Pare Pare----- Ujung Pandang 4. Banjarmasin-----Lemaru=====Towaja-----Ujung Pandang			
6. 相手国の 担当機関	郵電総局	注) ----- バックホール・マイクロウェーブ・サブシステム ===== サブマリン・サブシステム			
7. 調査の目的	海底ケーブルの敷設				
8. S/W締結年月	1987 年 3 月	計画事業期間	1) 1989. -1993.	2)	3)
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティンク (株) 三洋ソノマツ (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 20.08 2) 3)	FIRR 1) 18.14 2) 3)
		条件又は開発効果			
10. 調査団	団員数	21			
	調査期間	1987.8-1988.10(15ヶ月)			
	延べ人月				
	国内 現地	64.20 42.60 21.60			
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	286,842 (千円) 278,840	5. 技術移転	海洋伝送路調査方法、幹線伝送路トラフィック予測方法についてのカウンターパートに対するOIT。		

外国語名: Kalimantan-Sulawesi Submarine Cable System

III. 案件の現状

III. 案件の現状		
1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	事業進捗中。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ 調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成9年度国内調査) JICA提案ではSurabaya - Banjarmasin間はOECD案件としてプロジェクトが進行中であったため、Banjarmasin - Ujung Pandang間だけケーブル敷設を行うこととしていたが、その後の回線計画見直し(需要増のため)にSurabaya - Banjarmasin (第2ルート)、Surabaya - Ujung Pandang間も敷設することとした。伝送容量も大幅にアップしている。</p> <p>資金調達： 世銀 60億円、P.T.TELKOM 56億Rp</p> <p>* 融資事業内容 5Gbit/sの光海底ケーブル 3ルート敷設(陸上局～関門局間の引き込み[光ファイバー]中継線を含む)            ・ Surabaya - Banjarmasin            ・ Surabaya - Ujung Pandang            ・ Banjarman - Ujung Pandang</p> <p>工期： (平成10年度在外事務所調査) 1996年9月～1999年3月            コンサル/TRITEK (ローカル)            コントラクター/KDD-SCS、TOMEN            [進捗状況]            (平成10年度国内調査)            海底ケーブルの敷設中。バックホール部分は着工開始。予定どおりに進捗している。</p> <p>* 関連プロジェクト (平成9年度国内調査) Pontianak - Paulpinang間の海底ケーブル            資金調達： 世銀 16億円            工期： 1996年9月～1998年12月            コンサル/TRITEK            コントラクター/NEC、住友</p>		

## 案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 335/88

作成1990年 3月  
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	西部ジャワ州タシクマラヤ県ガルングン火山南東斜面流域 (約550km <sup>2</sup> )		
2. 調査名	ガルングン火山防災計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 66,205	内貨分	1) 30,591
			2)		2)
		3)		外貨分	3) 35,614
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		ガルングン火山防災プロジェクトの概要は以下の通りである。 ①サンドポケットの維持管理 堤防補強高上 12km ②サンドポケット内の河道安定化 護岸延長 2km ③ガルングン南斜面の砂防ダム築造 34基 ④火山湖の排水工 トンネル直径2m、延長700m ⑤警戒避難システム ⑥堆積土砂の有効利用			
5. 調査の種類	F/S	計画事業期間は、10年：第1期5年、第2期5年			
6. 相手国の 担当機関	公共事業省 水資源総局				
7. 調査の目的	土砂流出、氾濫による災害の防止 火山噴火時における火山湖決壊による熱水拡散の防止 F/S調査を通じてのカウンターパートへの技術移転				
8. S/W締結年月	1987年 3月	計画事業期間	1)	2)	3)
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR <sup>1)</sup> <sub>2)</sub> 3)	10.90 FIRR <sup>1)</sup> <sub>2)</sub> 3)
		条件又は開発効果			
10. 調査団	団員数	12			
	調査期間	1987.6-1988.11(18ヶ月)			
	延べ人月	76.28	国内		
		34.32	現地		
		41.96			
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量 (縦横断115km) 物理調査 (1,000m) ボーリング調査 (l=200m) 河床材料調査 (20試料)				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	246,021 (千円)	5. 技術移転	①収集データを使った河川、砂防計画の立案 ②現地地形・地質、地盤特性を考慮した設計		

外国語名: Disaster Prevention Project in the Southeastern Slope of Mt. Galunggung

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)			<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2.主な理由			堆積土砂を建設工事用骨材として有効利用。
3.主な情報源			①、⑤
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由		終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>次段階調査： (平成5年度現地調査) 火口湖の水位は上昇しており、排水トンネルのD/DがADBNの予算で行われたが、その施行は予算制約により遅延しており、早急な実行が望まれる。</p> <p>経緯： OECFローンの申請をインドネシア政府部内（公共事業省水資源総局）にて検討中。 サンドポケット内堆積土砂を掘削して首都ジャカルタへ国鉄を利用して輸送し、建設工事用骨材として利用している（民間活力利用プロジェクト）。しかし鉄道の輸送力が充分でないため、その強化策技術指導のためJICA短期専門家が1991年8月派遣された。その報告書を基に鉄道公社（PURUMKA）で輸送力増強案の具体化策を検討中。 1992年9月に（社）海外運輸コンサルタンツ協会が「西部ジャワ州建設骨材鉄道輸送計画調査」を実施し、その結果以下の事実が判明した。 (1) PURUMKA鉄道公社は1991年4月に民営化され全ての輸送に対するコストとプライスのチェックが厳しくなっており、ガラングンの砂輸送についてもあまり積極的には実施していない。 (2) ガラングン区域の砂生産は機械力の不足から年間1,300千m<sup>3</sup>とピーク時の2,600千m<sup>3</sup>の50%程度となっている。 (3) 火口湖の水位は年々上昇しており、これらの対策を講ずる必要があると判断される。 砂輸送についてはPURUMKA、公共事業省、運輸省など関係機関は積極的でない。火口湖の水位上昇については観測データの解析、今後の傾向等の検討が必要と考えられる。</p> <p>(平成5年度現地調査) 1. 現在、首都圏の土砂需要は40千m<sup>3</sup>/日（≒14,400千m<sup>3</sup>/年）で、ガラングン火山域の土砂は高品質のため、堆積土砂掘削が急激に増加している。また、上記で問題となった輸送面については、鉄道輸送をやめて、より輸送能力の高いトラックが使われている。 2. 堆積土掘削は、災害防止とともに、収入増をもたらしており、地域住民から高い評価を得ている。 3. この案件は、M/P調査が行われておらず、25～30年を目標とした、周辺の総合開発計画が必要である。</p>			

## 案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 337/88

作成 1990年 3月  
改訂 1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要																												
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	バリ島南部、サヌールビーチ、ヌサ・ドゥアビーチ、クタビーチ、タナロット (かけ)																											
2. 調査名	バリ海岸緊急保全計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥130= Rp1,600	1) 44,655	内貨分	1) 10,586																									
			2)		2) 3)	3)																								
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な事業内容	外貨分 34,089																											
4. 分類番号		各ビーチ毎の計画概要は次の通り。																												
5. 調査の種類	F/S	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>クタ</th> <th>ヌサドゥア</th> <th>サヌール1</th> <th>サヌール2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>養浜延長 (km)</td> <td>2.7</td> <td>2.35</td> <td>0.7</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>幅 (m)</td> <td>平均50</td> <td>平均50</td> <td>平均30</td> <td>平均30</td> </tr> <tr> <td>量 (m<sup>3</sup>)</td> <td>783,000</td> <td>229,000</td> <td>96,000</td> <td>352,000</td> </tr> <tr> <td>突堤</td> <td>4基 (T字型) 1基 (直線)</td> <td>既存突堤の 延伸</td> <td>3基</td> <td>4基</td> </tr> </tbody> </table>					クタ	ヌサドゥア	サヌール1	サヌール2	養浜延長 (km)	2.7	2.35	0.7	4	幅 (m)	平均50	平均50	平均30	平均30	量 (m <sup>3</sup> )	783,000	229,000	96,000	352,000	突堤	4基 (T字型) 1基 (直線)	既存突堤の 延伸	3基	4基
	クタ	ヌサドゥア	サヌール1	サヌール2																										
養浜延長 (km)	2.7	2.35	0.7	4																										
幅 (m)	平均50	平均50	平均30	平均30																										
量 (m <sup>3</sup> )	783,000	229,000	96,000	352,000																										
突堤	4基 (T字型) 1基 (直線)	既存突堤の 延伸	3基	4基																										
6. 相手国の 担当機関	公共事業省水資源総局河川局	タナ・ロット: コンクリートブロックによって被覆されたマウンドによって保護																												
7. 調査の目的	侵食海岸の保全																													
8. S/W締結年月	1987年 10月	計画事業期間	1) 1990.1-1994.12	2)	3)																									
9. コンサルタント	日本工営 (株) (株) 71・33・エー	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 29.50 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)																									
		条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <p>①プロジェクトライフを20年とした。 ②プロジェクトの早期実施 ③海岸管理者の確立 ④リーフの掘削の禁止 ⑤工事中の自然環境、歴史的・文化的遺産の保全に留意する必要がある。</p> <p>一括契約方式の場合が以下のように推計された。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>EIRR (%)</th> <th>B/C (割引率12%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>クタ</td> <td>21.0</td> <td>1.70</td> </tr> <tr> <td>ヌサドゥア</td> <td>43.2</td> <td>4.43</td> </tr> <tr> <td>サヌール</td> <td>33.4</td> <td>3.09</td> </tr> <tr> <td>全体</td> <td>29.5</td> <td>2.57</td> </tr> </tbody> </table> <p>[開発効果] 外国人観光客が増加し、外貨収入の増加が見込まれる。</p>					EIRR (%)	B/C (割引率12%)	クタ	21.0	1.70	ヌサドゥア	43.2	4.43	サヌール	33.4	3.09	全体	29.5	2.57									
	EIRR (%)	B/C (割引率12%)																												
クタ	21.0	1.70																												
ヌサドゥア	43.2	4.43																												
サヌール	33.4	3.09																												
全体	29.5	2.57																												
10. 調査団	団員数	13	<p>1988.11.26 (バリ)、11.30 (バンドン)、海岸保全関係セミナー開催</p>																											
	調査期間	1988.1-1989.3(15ヶ月)																												
	延べ人月	54.88																												
	国内	23.29																												
	現地	31.59																												
11. 付帯調査・ 現地再委託	海象観測、模型実験 深浅測量、汀線測量 海砂、河川砂材料調査																													
12. 経費実績		5. 技術移転																												
総額	227,285 (千円)																													
コンサルタント経費	205,864																													

外国語名 Urgent Bali Beach Conservation Project

III.案件の現状

III.案件の現状		
1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2.主な理由	OECD L/A 締結（平成8年度国内調査）。	
3.主な情報源	①、③、④	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>次段階調査： 1990年12月 L/A 2.79億円（バリ海岸緊急保全事業F/S） 1991年11月～1992年12月 JICA F/S見直し、詳細設計及び入札書類の作成 コンサルタント/日本工営</p> <p>資金調達： （平成8年度国内調査） 1996年12月4日 L/A 95.06億円（バリ海岸保全事業） *融資事業内容 バリ島のサヌール、ヌサドワ、クタ海岸の侵食は1970年代頃から認められるようになり、これら海岸の保全施設の建設がプロジェクトの目的である。又、タナロットの侵食崖の保全もプロジェクトの目的である。</p> <p>工事： （平成8年度国内調査） 1999年12月開始予定</p> <p>経緯： （平成5年度現地調査） 進行する海岸侵食をくいとめるため、地元企業により、緊急に防砂堤建設・護岸工事が行われたが、その防砂堤と、テトラポットが景観を著しく害している。特に、サヌール・ビーチで深刻である。</p>		

## 案件要約表 (M/P)

ASE IDN/A 105/89

作成 1991年 3月  
改訂 1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要																																						
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	西部ジャワ、東部ジャワ、南スラウェシ、ランボンの4州																																					
2. 調査名	収穫後処理及び流通改善計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=Rp1,850	1)	210,000	内貨分																																			
			2)		外貨分																																			
3. 分野分類	農業/農産加工	3. 主な提案プロジェクト																																						
4. 分類番号		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="font-size: small;">パイロット計画の策定 計画予定地</td> <td style="font-size: small;">テラガカ</td> <td style="font-size: small;">バゴール</td> <td style="font-size: small;">マティロプル</td> <td style="font-size: small;">トリムルジョ</td> </tr> <tr> <td style="font-size: small;">a) 所属村</td> <td style="font-size: small;">チャダスケルタ ジャヤ</td> <td style="font-size: small;">セロレジョ</td> <td style="font-size: small;">マラヌ</td> <td style="font-size: small;">ブルオグアイ</td> </tr> <tr> <td style="font-size: small;">b) 水田面積 (ha)</td> <td style="text-align: center;">119</td> <td style="text-align: center;">109</td> <td style="text-align: center;">105</td> <td style="text-align: center;">157</td> </tr> <tr> <td style="font-size: small;">c) 農民数 (人)</td> <td style="text-align: center;">172</td> <td style="text-align: center;">363</td> <td style="text-align: center;">87</td> <td style="text-align: center;">254</td> </tr> <tr> <td style="font-size: small;">d) 作付率 (%)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="font-size: small;">    雨期</td> <td style="text-align: center;">100</td> <td style="text-align: center;">90</td> <td style="text-align: center;">100</td> <td style="text-align: center;">100</td> </tr> <tr> <td style="font-size: small;">    乾期</td> <td style="text-align: center;">100</td> <td style="text-align: center;">80</td> <td style="text-align: center;">70</td> <td style="text-align: center;">100</td> </tr> </table>				パイロット計画の策定 計画予定地	テラガカ	バゴール	マティロプル	トリムルジョ	a) 所属村	チャダスケルタ ジャヤ	セロレジョ	マラヌ	ブルオグアイ	b) 水田面積 (ha)	119	109	105	157	c) 農民数 (人)	172	363	87	254	d) 作付率 (%)					雨期	100	90	100	100	乾期	100	80	70	100
パイロット計画の策定 計画予定地	テラガカ	バゴール	マティロプル	トリムルジョ																																				
a) 所属村	チャダスケルタ ジャヤ	セロレジョ	マラヌ	ブルオグアイ																																				
b) 水田面積 (ha)	119	109	105	157																																				
c) 農民数 (人)	172	363	87	254																																				
d) 作付率 (%)																																								
雨期	100	90	100	100																																				
乾期	100	80	70	100																																				
5. 調査の種類	M/P																																							
6. 相手国の 担当機関	農業省食用作物農業総局 (DGPCA)																																							
7. 調査の目的	西部ジャワ州、東部ジャワ州、南スラウェシ州、ランボン州において、SUPRA INSUS計画参加農民グループを対象とした、米の収穫後処理、流通改善の為のパイロットプランの策定。																																							
8. S/W締結年月	1988年 6月	4. 条件又は開発効果																																						
9. コンサルタント	日本工営 (株)	<p>[条件] 次の2点が特に必要とされる。 ①政府の財政援助 ②農道・排水路建設のための集中投資</p> <p>[開発効果] 事業を実施した場合、収穫後処理の改善により収穫後損失が軽減する。また、収穫作業は、現金払いで雇用する組織化した農業労働者が行い、脱穀機を用いた効率的脱穀作業を行う事で、収穫経費の節減を図ることができる。</p>																																						
10. 調査団	団員数	6																																						
	調査期間	1988.11-1989.10(12ヶ月)																																						
	延べ人月	29.05																																						
	国内	11.09																																						
現地	17.96																																							
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし																																							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	87,892 (千円) 80,374	5. 技術移転	①調査期間を通じ、カウンターパートに対する技術移転 ②研修員受入れ (人数不明)																																					

外国語名 Improvement of Rice Post Harvest and Marketing in Farmer Groups

## III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2.主な理由	国家計画に組み入れられ、研修等が実施された（平成9年度在外事務所調査）。	
3.主な情報源	①、②、③	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
状況 (平成5年度在外事務所調査) 農業・排水路整備の投資コストが高すぎる。 本調査後、外国援助の要請を行ったが実現に至っていない。 現状にあった形での調整が必要である。 (平成6年度国内調査) 正式要請待ちの状況。 (平成6年度現地調査) インドネシア側には要請の希望がある。 (平成8年度国内調査) 農業省BGFCHが優先案件として来年度に要請を出すべく準備中であるが、融資要請先は現在検討中。 (平成9年度在外事務所調査) 第5次5カ年計画（1989～1993）に組み入れられ、サービスセンターの改善、機材調達、研修等が実施された。 (平成10年度国内調査) インドネシアにおける近年の水不足に対処するため灌漑開発が中心に実施されており、本計画の実施に至るまでにはもう少し時間がかかる模様である。		

## 案件要約表 (M/P)

ASE IDN/A 104/89

作成1991年 3月  
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要																																							
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	南カリマンタン州のネガラ河流域及びその関連地域 (調査対象地域12,683km <sup>2</sup> )																																						
2. 調査名	ネガラ河下流域かんがい開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	215,000	内貨分																																				
			2)		外貨分																																				
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト																																							
4. 分類番号		インドネシアの5次から10次までの5ヵ年開発計画 (計30年間) にそって、合計76のスキームからなる4プロジェクトの実施を提案した。プロジェクト別スキームの内訳は次の通り。																																							
5. 調査の種類	M/P	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">灌漑 スキーム</th> <th style="text-align: center;">排水 スキーム</th> <th style="text-align: center;">ブルドー スキーム</th> <th style="text-align: center;">エビ養殖 スキーム</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. ネガラパイロット計画</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>2. ネガラ灌漑排水改良計画</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> <tr> <td>3. ネガラ上流域農業開発計画</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">28</td> </tr> <tr> <td>4. ネガラ下流域農業開発計画</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">76</td> </tr> </tbody> </table>					灌漑 スキーム	排水 スキーム	ブルドー スキーム	エビ養殖 スキーム	合計	1. ネガラパイロット計画	1	3	1	0	5	2. ネガラ灌漑排水改良計画	5	18	0	1	24	3. ネガラ上流域農業開発計画	15	8	4	1	28	4. ネガラ下流域農業開発計画	9	9	0	1	19	合計	30	38	5	3	76
	灌漑 スキーム	排水 スキーム	ブルドー スキーム	エビ養殖 スキーム	合計																																				
1. ネガラパイロット計画	1	3	1	0	5																																				
2. ネガラ灌漑排水改良計画	5	18	0	1	24																																				
3. ネガラ上流域農業開発計画	15	8	4	1	28																																				
4. ネガラ下流域農業開発計画	9	9	0	1	19																																				
合計	30	38	5	3	76																																				
6. 相手国の 担当機関	公共事業省水資源総局	<p>最優先計画はネガラパイロット計画の5スキームで、これを第5次5ヵ年開発計画期間中 (1989/90~1993/94年) にF/Sおよび建設を実施し、さらに政府職員と農民リーダーの訓練を行い、その後の開発の核とする。</p> <p>上記計画予算は、新規開発計画地区単独の開発の場合</p>																																							
7. 調査の目的	カリマンタン島南東部バリト河支流ネガラ河流域における灌漑開発及び洪水防御計画M/Pの策定、優先プロジェクトの概定																																								
8. S/W締結年月	1987年 7月	4. 条件又は開発効果																																							
9. コンサルタント	日本工営 (株)	<p>[前提条件] 提案の76スキームを第10次5ヵ年開発計画終了年 (2018/19年) までに全て実施するには、調査対象地域の農業開発への公共投資を年率10%で成長させる必要がある (因みに年率5%の成長では、47スキームが実施可能となる)。</p> <p>[開発効果] ①米生産量の増加と外貨支出の節約 開発計画実施により、目標年次 (2018年) の米 (籼) 生産量は、880,000トンになり、域内余剰は554,000トンになるものと推定された。この余剰はカリマンタン全域の将来の米不足を十分に賄うことができる量である。米の生産増加による外貨節約は76百万US\$、エビ養殖による外貨獲得は39百万US\$と推定された。 ②人口流出抑制効果 計画が実施された場合の推定人口成長率は年率1.18%であり、計画が実施されない場合は0.65%である。開発計画実施により、現在問題となっている域内からの人口流出はある程度止めがかる。また、計画による新規の雇用機会増加量は、約83,000人である。 ③農家経済の改善 計画が実施された場合の標準農家の農家収入は、計画が実施されない場合の約4.5倍となる。</p>																																							
	10. 調査団	<p>団員数 10</p> <p>調査期間 1988.3-1989.7 (13ヶ月)</p> <p>延べ入月</p> <p style="padding-left: 20px;">国内 74.57</p> <p style="padding-left: 20px;">現地 28.90</p> <p style="padding-left: 20px;">45.62</p>																																							
11. 付帯調査・ 現地再委託	水位計設置																																								
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	225,751 (千円) 172,248	5. 技術移転 調査期間を通じ、カウンターパートへの技術移転。																																							

外国語名 Negara River Basin Overall Irrigation Development Plan

## III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	技協案件として日本に要請準備中（平成9年度国内調査）。	
3. 主な情報源	①、③	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>次段階調査：          （平成6年度国内調査）（平成6年度現地調査）          インドネシア政府から日本政府に対しE/S実施要請が出されており、1994年度のBlue Bookにもリストアップされている。しかし、南カリマンタン州のリアム・カナン灌漑プロジェクトの事業実施後の状況がはかばかしくないため、日本側は進めにくいのが現状である。</p> <p>経緯：          ネガラパイロット計画を技協案件として日本政府に要請。</p> <p>（平成6年度現地調査）          インドネシアは1994年にネガラ河流域の農民の数や農民組織、土壌等を含むアグロ・プロフィールの作成プロジェクトを実施。</p> <p>（平成7年度国内調査）          インドネシア政府が民間資本の参加を求めて、カリマンタン地域で120万haの米作エステート開発計画を1995年より緊急開始した。計画対象地域として中央カリマンタン州バリト河流域100万ha、南カリマンタン州ネガラ流域20万haが選定されており、ネガラパイロット計画との調整が必要となっている。</p> <p>（平成8年度国内調査）（平成9年度国内調査）          日本へネガラパイロット計画を要請する意向はあるが、他の案件と比べプライオリティが高くないため、BAPPENASの要請リストになかなか入らない。</p>		

## 案件要約表 (M/P)

作成1991年 3月  
改訂1999年 3月

ASE IDN/S 125/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	スマトラ島北部4州 (アチェ、北スマトラ、西スマトラ、リアウ) 面積26.4万km <sup>2</sup> 、人口2,000万人 (1988)		
2. 調査名	北部スマトラ地域総合開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	3,069,000	内貨分
			2)		外貨分
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		<p>対象地域の広大さ (日本の国土面積の3/4) と限られた投資資金に鑑み、開発努力を地域内の特定地区に優先的に振り向けることを方針とした。そのため、地域全体を24の開発地区に分割して、それぞれのポテンシャルを評価し、設定した開発軸の育成等の戦略的観点から11カ所の優先開発地区を選定した。これら11カ所については、有機的に連関する多様なセクタープロジェクトから成る総合開発プログラム (IDEP: Integrated Development Program) を策定した。また、地域全体の観点から必要とされるセクタープロジェクトも併せて形成した。概要は以下の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ IDEP 11カ所 平均対象面積約1万km<sup>2</sup>、人口約100万人。30~40個のプロジェクトから構成。</li> <li>・ セクタープロジェクト 430件 (うちIDEP構成分291件)</li> <li>・ 観光・水産 (63) 水資源 (72) 鉱業 (8) 工業 (79) エネルギー・電力 (34) 交通 (68) 通信 (49) 林業・環境 (14) 観光 (12) 上水 (4) 都市開発 (13) 農村開発 (13) その他 (1)</li> </ul>			
5. 調査の種類	M/P				
6. 相手国の担当機関	公共事業省人間居住総局都市・地域計画局				
7. 調査の目的	1989~2008年の長期開発計画の策定と優先プロジェクトの予備的調査				
8. S/W締結年月	1988年 1月				
9. コンサルタント	(財) 国際開発センター (IDCJ) 日本工営 (株)	4. 条件又は開発効果			
10. 調査団	団員数	18			
	調査期間	1988.3-1990.3(25ヶ月)			
	延べ入月	130.73			
	国内 現地	9.90 120.83			
11. 付帯調査・現地再委託	土地利用概略図作成	<p>【条件】 マクロ経済フレームワークとしては、GDP (石油・ガス除く) の成長率を5.7% (1988~93) 6.5% (1993~98) 7.5% (1998~2008) と想定。人口伸び率は、インドネシア全国の数値より高目に推移し、2.2% (1988~93) 2.1% (1993~98) 2.1% (1998~2003) 2.2% (2003~08) と想定。20年間の総所要投資額 (約770億ドル、GDPの26%) のうち、65%は民間資金の見込み。</p> <p>【開発効果】 1人当りGDPの成長 (20年間に2.45倍、全国は2.3倍) および地域内の東西格差の縮小が果されるほか、次の5つの開発目標がそれぞれ達成される。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①食料生産基地</li> <li>②輸出・観光振興</li> <li>③製造業基地</li> <li>④移住民受け入れ</li> <li>⑤地域内経済統合の促進</li> </ul>			
12. 経費実績	総額 434,580 (千円) コンサルタント経費 427,744				
		<p>①調査実施過程で、各レポート作成後にジャカルタでワークショップを開催した (計5回) はか、各州、各省庁との政策対話に努めた。</p> <p>②研修員受け入れ (公共事業省3名、BAPPENASI名、BAPPEDA2名)</p> <p>③計画調査の実施実績について、公共事業省スタッフに講義</p>			

外国語名 Integrated Regional Development Plan for the Northern Part of Sumatra

## III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	第5次5ヵ年計画の策定に活用。全プロジェクトの約70%で具体的行動がとられた。(平成9年度国内調査)	
3. 主な情報源	①、③	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>資金調達： (平成9年度国内調査) 資金的には国家予算、州予算のほか、JICA/OECF、世銀、ADBが広範に使われ、さらにはベルギー（アチェリ川高地野菜生産プロジェクト）、ドイツ/ベルギー（アチェリ川/北スマトラ州高圧送電線プロジェクト）、韓国（北スマトラ州 メダン石炭火力発電プロジェクト F/S）、ドイツ（北スマトラ州 メダンガス火力発電プロジェクト）、フランス（北スマトラ州/西スマトラ州 メダン-パタンデジタルマイクロウェーブプロジェクト）、IFAD（リアウ州 畜産振興プロジェクト）の例もある。</p> <p>状況： 第5次開発5ヵ年計画（1989/90～93/94）の策定に際して本調査の成果を利用するなどインドネシア側は本調査の成果に大きな期待を寄せた。特に、本調査の提案IDEPは、従来の州別のアプローチの欠点を補うものとして好感をもって迎えられた。更に、インドネシア政府が進めている国土空間計画策定とその関連法制整備の過程において、地域計画の雛型として利用された。</p> <p>(平成5年度現地調査) (1)本調査の報告書提出後、CP機関である都市・地域計画局が主要部分をインドネシア語に翻訳し、中央政府関連機関、州政府BAPPEDA等に配付した。 (2)調査終了後、都市・地域計画局に対して、JICAの個別専門家1名が派遣され、その業務の一部として、優先開発地域のIDEPのモニタリングが実施され、1994年7月に完了した。その報告書によれば、1994年段階で全プロジェクトの約70%に何らかの動きがあった。(平成9年度国内調査) (3)当該調査では、州毎に独立して策定される開発計画の間の不整合や矛盾を避け、4州相互の経済的結び付きを強化する方向で地域全体の開発ルムが設定され、それに基づきIDEP地域を決定している。4州全体の広域開発ルムは、インドネシアの全体計画を策定・調整する立場にあるBAPPENASで、主要な参考資料の一つとして活用されている。他方、州政府レベルでの活用状況にはばらつきがあり、最近作成された州空間構造計画において当該調査の地域開発ルムが明示的に活用しているのは、北スマトラ州のみである。 (4)各州の空間構造計画における開発優先地区は、以下のIDEP地域と重なっている。 ①アタ州：北部7社、西岸部7社、②北スマトラ州：マン都市圏、カマリ地域、 ③リウ州：ワトナリ地域、リウ諸島、④西スマトラ州：マン高原、マン島 (5)11ヵ所のIDEP地域について提案された個別案件に関するアンケート調査回答の一部は以下の通りである。 リウ州 (27) 実施中 (5) 計画中 (5) 中止 (1) 同州(ワトナリ) (47) 一部実施済/一部実地中 (2) 実施中 (7) 一部実地中/一部計画中 (3) 計画中 (7) 同州リウ諸島 (26) 実施中 (13) 計画中 (6) 中止 (3) 西スマトラ州マン高原 (46) 実施済 (5) 実施中 (8) 計画中 (3) 中止 (1) マン島 (16) 実施中 (2) 計画中 (1) 中止 (5) 南シロン地域 (22) 実地中 (5)</p>		

## 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1991年 3月  
改訂1999年 3月

ASE IDN/S 216B/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	インドネシア国全土			
2. 調査名	ラジオ・テレビ放送総合開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥142.8= Rp1,771	M/P 1)	155,071 内貨分	26,108 外貨分	128,963
			F/S 1)	60,721 内貨分	4,402 外貨分	56,319
3. 分野分類	通信・放送/放送	3. 主な提案プロジェクト/事業内容				
4. 分類番号		<p>&lt;M/P&gt; 1999年迄に次のプロジェクトを提案                      (1) 中波大電力8局のリハビリ                      (2) テレビ送信所5局のリハビリ                      (3) 保守体制の確立 (7 保守拠点の確立)                      (4) ラジオ・テレビ局業務用連絡回線の整備 (ラジオ48局、テレビ100局)                      (5) テレビアップリンクの導入 (テレビ2局)                      (6) ラジオ番組伝送回線の整備 (ラジオ48局)                      (7) 短波単独局への中波設備の導入 (ラジオ10局)                      (8) 地方ラジオ局演奏所のリハビリ (ラジオ22局)                      (9) RN-1放送網の整備 (中波ラジオ局10局の新設)                      (10) TVN-1放送網の拡充 (TV中継所50局の新設)</p> <p>&lt;F/S&gt;                      (1) ラジオ大電力 (8局) のリハビリ                      (2) テレビ送信所 (5局) のリハビリ                      (3) 保守体制 (メンテナンスセンター) の確立                      (4) テレビアップリンクの導入およびラジオ番組伝送回線、業務用連絡回線の整備                      (5) 短波単独局 (5局) への中波設備の導入                      (6) 地方ラジオ局演奏所 (4局) のリハビリ</p>				
5. 調査の種類	M/P+F/S					
6. 相手国の 担当機関	情報省、ラジオ・テレビ・フィルム総局					
7. 調査の目的	ラジオ・テレビ放送総合開発計画、短期計画のF/Sを行う。					
8. S/W締結年月	1988年 11月					
9. コンサルタント	(株) NHKアソシエーツ 八千代エレクトロニクス (株)					
10. 調査団	団員数	18	計画事業期間			
	調査期間	1989.4-1990.3(12ヶ月)	1) 1992. -1994.	2)	3)	
11. 付帯調査・ 現地再委託	延べ人員	44.53	4. フィジビリティ とその前提条件			
	国内	14.31	有	EIRR 1) 11.70	FIRR 1) 2)	
	現地	30.22		2) 3)	3)	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	156,309 (千円) 142,842	条件又は開発効果				
		<p>&lt;M/P,F/S&gt;                      [条件]                      本計画のより直接的な改善の恩恵を受ける人口は、約8,400万人 (全人口の約半分) と推定される。計画全体の達成のための投資額は約1,075億ルピアであり、全世界帯が約3,919万世帯であるので、1世帯当たり約2743ルピアの負担で良質な放送サービスを受用できるものであるから、経費的には高価なものではないと思われる。放送の収入は、システム全体が構築されて初めて収入が得られる。部分的なシステムの改善に対する収入の配分は困難である。従って、評価はEIRRのみとし、FIRRは行わない。</p> <p>[開発効果]                      ①放送機能の回復、安定化と保守システム確立による放送サービスの向上                      ②放送ネットワークの拡充                      ③番組改善による放送サービスの改善                      ④組織と管理運営の改善等が計られ2000年以降のインドネシアにおける放送の最終目標に向かっての躍進が期待される。</p>				
		5. 技術移転				
		現地カウンターパートへ電界測定、放送事業運営、衛星伝送などについて指導した。また、個別研修員2名 (1989年11月) を受け入れ、調査結果分析の技術移転を行った。				

外国語名 Integrated Radio and Television Servicing System Project

## III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	1992年1月 オーストラリア/L/A 450mATS (Improvement and Extention of Regional Broadcast Center in Sixteen Locations) 1998年3月 完了予定 1992年9月 オーストラリア/L/A 310mATS (Improvement of Radio Stations of the Broadcasting Station in Jakarta and Regional Broadcast Centers and OB-Vans) 1997年12月 完了
3.主な理由	第1期工事：1994年9月 引き渡し完了。 第2期工事：1996年11月 完工。			*ラジオ・テレビ放送総合開発5カ年計画 (S208B/84) 参照
4.主な情報源	①、③、④			
5.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>国家開発計画達成における放送の役割に高い優先性が与えられている。 本調査に基づいて、1984年に作成した長期計画の見直しを行い、現在次のようなプロジェクトが進行中である。</p> <p>資金調達：          1990年12月 L/A 74.78億円 (ラジオ・テレビ放送網放送施設改善事業 I) *          1993年11月 L/A 7.08億円 (ラジオ・テレビ放送網放送施設改善事業 E/S)          1995年 L/A 53.18億円 (ラジオ・テレビ放送網放送施設改善事業 III)</p> <p>*融資内容          ラジオ放送送信所設備更新・リハビリ 10局          ラジオ放送スタジオ設備更新 10局          TV放送スタジオ設備更新 3局          メインテナンスセンター新設 3センター</p> <p>工事：          第1期- 1991年11月 コンサルタント契約          1993年1月 機材供給契約          1994年9月 最終引き渡し完了          1995年9月 アドバイザリーサービス完了          第2期- 1993年12月 コンサルタント契約          1995年1月 直接指名分機材供給契約          1995年3月 国際競争入札分機材供給          1996年11月 完工          第3期- 1997年2月 着工          1999年12月 完工予定</p> <p>経緯：          上記の他、英・豪各国の資金援助により第5次5カ年計画期間中に入って3件のプロジェクトが実施中。          1990年11月 イギリス/L/A 29.0mPds. (Improvement of Radio SW-Transmitter for Radio National Service)          1995年1月 完了          1990年12月 オーストラリア/L/A 241mATS (Improvement of Radio Broadcasting Facilities for RRI Regional Stations)          1994年5月 完了</p>				

## 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1991年 3月  
改訂1999年 3月

ASE IDN/S 215B/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	<M/P>クマヨラン空港跡地及び周辺地区約445ha <F/S>ジャカルタ市クマヨラン地区クマヨラン空港跡地内 (133ha) 及び周辺4地区 (合計19ha) のうちB地区内3.5haの住宅地区再開発		
2. 調査名	クマヨラン地区都市・住宅再開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥128=	M/P 1) 120,137 内貨分 2) 120,137 外貨分		
		US\$1=¥128=	F/S 1) 3,889 内貨分 2) 3,889 外貨分		
		Rp1,741	3. 3) 再開発手法のマニュアル化		
3. 分野分類	社会基盤/都市計画・土地造成	3. 主要提案プロジェクト/事業内容			
4. 分類番号		<M/P> (1) 空港跡地内における開発計画 (a) 低所得者向住宅 (b) 一般向住宅 ( (a) + (b) 計14,500戸分) (c) 都市アメニティ施設及びインフラ整備等 (2) 空港跡地周辺の既存住宅地の再開発計画 (3) 再開発手法のマニュアル化 M/Pは、クマヨラン空港跡地を土地の一部売却も含めて、自己資金の調達可能な範囲で開発し、併せてその開発利益の還元を周辺住宅地区の改良事業にも波及させることを意図している。			
5. 調査の種類	M/P+F/S				
6. 相手国の担当機関	公共事業省人間居住総局 Directorate General of Human Settlements, Ministry of Public Works	<F/S> 空港跡地周辺D地区内の3.5haのモデル住宅地区再開発 (低所得者層住宅 635戸を含む)。			
7. 調査の目的	クマヨラン空港跡地とその周辺部の都市住宅・都市再開発に関する再開発手法の開発及びF/Sの実施				
8. S/W締結年月	1988年 4月	計画事業期間			
9. コンサルタント	八千代エン지니어リング (株) (株) ジェイ・エム・ビー	1) 1989. -1990.		2) 1995. -1999.	
		3) 23.90			
		4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 19.00 2) 23.90 3)	FIRR 1) 23.90 2) 23.90 3)
10. 調査団	団員数	条件又は開発効果			
	調査期間	<M/P> ①ジャカルタ市開発の東方向への展開促進 ②住宅供給増大による都市開発の計画性の確保 ③ジャカルタ市内の土地の高度利用 ④都市防災への貢献 ⑤都市開発への住民参加促進 ⑥再開発手法の普及 <F/S> ①120haの住宅開発：都市中心部に於ける住宅ストックの増大、ジャカルタ市の都市機能への補強充足 ②周辺再開発：空港跡地開発の補強、住宅ストックの増大、都市機能の補強、高度、利用、都市防災への貢献 ③当周辺再開発の実現により実例を示すことで地域住民参加に関する啓蒙効果が高まる。 ④再開発手法の他地区・他都市への適用			
	延べ人月				
国内	74.18				
現地	9.52				
11. 付帯調査・現地再委託	ケーススタディ地区社会現況調査 スライドの作成	注) 本事業はM/Pに基づき空港跡地の事業主体であるKCIUの開発利益還元としての補助金を前提にした事業であり、本来的なFIRRを把握し難い事業である。従って、参考としてFIRR算定に当たっては、10年後に事業を終了して土地建物を売却し精算するという条件を前提にしている。なお事業期間中の住宅は賃貸住宅として計画している。			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	277,376 (千円) 246,728	5. 技術移転			
		①都市及び都市住宅再開発手法 (メソドロジイ) の開発 ②現地セミナーの実施 (出席者約100名) ③研修員受け入れ：2名			

外国語名 Kemayoran Urban Housing Development Project

## III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	民間ベースで開発中（平成5年度現地調査、平成8年度国内調査）。			
4. 主な情報源	①、③			
5. フォロアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>空港跡地内の開発／再開発はイ側が独自のファイナンスで1989年から一部工事に着手、120haの住宅開発はブルムナス（住宅公団）によって開始される。</p> <p>（平成5年度現地調査） 1993年度に OECF ローン申請し、アプレイザルミッションまで出て、初めての住宅案件実現化目前であった。しかし結局インドネシア政府住宅建築都市開発総局内の準備不足のため、優先順位を他のインフラ整備案件に譲った。</p> <p>当地は飛行場の跡地で都市化の中で地価が急騰した場所で、当初の F/S の計画の内容と異なっているが、政府主導で博覧会を開催している部分がある。</p> <p>今後再度 OECF ローン申請への道は残されているものの、実質的には民間ベースで高級住宅開発を主に一部ローコスト住宅を含め、開発を独自に進めていくものと思われる。</p> <p>（平成8年度国内調査） JICA調査時点のイ国政府カウンターパート機関（公共事業省人間居住総局）が組織変更に伴い消滅した。しかし、当該空港跡地域の開発にはクマヨラン開発公社が担当して、上記の様に儲かる地区については着々と計画が実施されている。又、同空港跡地周辺の再開発は、住宅担当国務大臣府が担当している。</p> <p>（平成9年度国内調査） その後、OECFローンは申請されておらず、各提案プロジェクトも実施されていない。 本案件の発展として「都市・宅地開発手法構築調査」の実施が要請された。</p>				

## 案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 217/89

作成1991年 3月  
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要						
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャボタベック地域					
2. 調査名	ジャカルタ首都圏電気通信網整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥130= Rp2,000	M/P 1)	29,900	内貨分	450	外貨分	28,450
			F/S 1)	29,912	内貨分	1,450	外貨分	28,462
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な提案プロジェクト/事業内容						
4. 分類番号		調査により第5次計画期首に実施すべき優先プロジェクトとして選択したのは、以下の拡大ジャカルタ複局地の中継線拡張プロジェクトである。 中継区間 (含準市外区間: 2区間) 光ファイバー伝送システム: 15区間 (127.4km) 無線伝送システム: 2区間 (19km BEK-CL, 14km TAN-CKP)						
5. 調査の種類	M/P+F/S	システム設計上の各サブシステム設計目標は以下の通り。 デジタル端局装置 1994年 光ファイバー伝送路 1999年 無線伝送装置 1994年 電力機器 1999年 計画事業期間は1) 当初計画、2) 変更計画						
6. 相手国の 担当機関	POSTEL, PERUMTEL							
7. 調査の目的	ジャボタベック地域の長・中期通信網計画の策定							
8. S/W締結年月	1988年 2月							
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)	計画事業期間		1) 1989. -1992.	2) 1992. -1995.	3)		
		4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)			
10. 調査団	団員数	9						
	調査期間	1988.7-1989.7(12ヶ月)						
	延べ人月 国内 現地	57.71 23.74 33.97						
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	[条件] ①適用する伝送システムは、光ファイバー或はデジタル無線伝送システム ②既設のアナログ中継線(メタリックケーブル)は交換機のデジタル化に合わせ撤去 [開発効果] ①工業開発の推進 現在、インドネシアでは、海外、特に日本、NIES等からの直接投資が急増しており、その多くがジャボタベックに立地している。通信部門を整備することによって、第5次5ヶ年計画の主要目標である工業化の一層の促進が図られる。 ②地域開発の促進 通信網整備は、交通インフラの整備と相まって、政府の地域開発政策(ジャボタベックの場合は、ボタベック地域における東西方向への開発促進)を推進する有効な手段となり得る。ある地域に対して、通信網及び交通インフラの整備を行うことにより、開発の望まれる地域(ジャボタベックの場合はタンケランとプカシ)の開発を促すことが可能である。						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	168,044 (千円) 159,088	5. 技術移転	カウンターパートに対しOJTを実施した。					

外国語名 Long-Term and Medium-Term Plan for Telecommunications Network in Jabotabek Area

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
3. 主な理由	1996年9月完工。			
4. 主な情報源	①、②、③			
5. フォロ-up 調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。		
<p>状況</p> <p>以下のことが実施の要因となった。</p> <p>①プロジェクト実現による効果の大きさ ②優先度の高さ</p> <p>資金調達： 1991年9月 L/A 35.56億円（ジャカルタ首都圏伝送路整備事業） 拡大ジャカルタと称し、円借款（11億円）にて実施（内訳：ジャボタベック地域（14.19億円）、CSV（5.96億円）、C/S（3.28億円））</p> <p>工事： 1992年2月 コンサル契約締結 1992年11月～1993年3月 入札審査及び交渉実施 1993年11月 着工予定 1996年9月 完成（トーメン、富士通）</p> <p>事業概要： ①光伝送路及び無線伝送路の新設 ②光伝送路及び無線伝送路の端局装置の増設</p>				

## 案件要約表 (F/S)

作成1991年 3月  
改訂1999年 3月

ASE IDN/A 311/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	南スマトラ州、プナカット地区 (約50,000ha、州都パレンパンの南西180km)		
2. 調査名	産業造林計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Rp1,780	1) 32,742	内貨分	1) 2) 3)
			2)		12,454
			3)	外貨分	20,288
3. 分野分類	林業/林業・森林保全	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		計画地域 約50,000ha 実施対象地 約43,000ha 造林対象地 約27,000ha 植栽樹種 短伐期 (8年) A.mangium他2樹種 中長伐期 (20、35年) P.canescens 他2			
5. 調査の種類	F/S	苗畑及び事業所 3カ所9.5ha 林道延長 約560km 計画事業期間は開始後43年			
6. 相手国の 担当機関	林業省 Ministry of Forestry	産業造林計画を策定し、同計画に係る財務、 経済可能性を明らかにする。			
7. 調査の目的		計画事業期間は開始後43年			
8. S/W締結年月	1988年 3月	計画事業期間	1) 2) 3)		
9. コンサルタント	(社) 日本林業技術協会	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 14.31 2) 3)	FIRR 1) 9.45 2) 3)
		条件又は開発効果			
10. 調査団	団員数	9			
	調査期間	1988.11-1990.3(17ヶ月)			
	延べ人月	69.49	国内 38.19 現地 31.30		
11. 付帯調査・ 現地再委託	地形図等作成 土地利用・植生図作成 林相図作成	[前提条件] 造林樹種の伐期、労務の安定確保、草地の早期森林化を考慮し、8年間で植栽が完了することとし、同地区で実施されたJICAプロ技協の成果に基づき、機械化造林を前提に算定。  [開発効果] 同国産業造林事業への寄与、地域の林業・林産業の振興、土壌保全、水源涵養による農業生産の安定、地域住民の所得の増大、等。			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	205,095 (千円) 195,973	5. 技術移転	①研修員の受け入れ (4名) ②OJT ③セミナー		

外国語名: Industrial Plantation Forest Development Plan in South Sumatra Area

## III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)			<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由			事業進捗中 (平成9年度国内調査)。	
3. 主な情報源			①、③	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由			終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>現行の第5次国家開発5ヵ年計画(1989/90～1993/94)において、林業分野では人工造林の推進、木材生産量の増大等の計画がある。そのうち人工造林の推進では15年間で4.4百万haの産業造林の実施が最重要課題の一つであり、第5次国家開発5ヵ年計画期間内での早期の実施が必要となった。</p> <p>資金調達： (平成9年度国内調査) 国有企業と民間会社の合併企業</p> <p>工事： 1990年～1997年 実施事業会社/P.T. Musi Hutan Persada (国有企業と民間会社の合併企業)</p> <p>事業内容： パルプ、製紙工業の原本供給のために、7年間で19,800haの造林。97年から収穫伐採及び98年から伐採跡地への再植林開始。</p> <p>経緯： (平成6年度現地調査) F/S時の計画地域は50,000haから300,000haに拡大した。また、植栽樹種はF/S時には一般建築用材も含まれていたが、実施中の事業では大部分がパルプ用のアカシアとなった。</p> <p>(平成9年度国内調査) イ国林業省は人工林施業を主とした方向へ進んできており、持続的森林施業の基準作成についての技術協力を希望している。</p>				

## 案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 338/89

作成1991年 3月  
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	チカンベック・チレボン間ルートおよび周辺をカバーする地域 (ジャカルタ、西ジャワ州を中心とするジャワ島)		
2. 調査名	チカンベック・チレボン有料高速道路建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 510,000	内貨分	1) 299,000
3. 分野分類	運輸・交通/道路		2)	外貨分	2) 211,000
4. 分類番号		3. 主な事業内容	3)		3)
5. 調査の種類	F/S	<p>チカンベック-チレボン間の有料高速道路 (道路延長 約144km) 計画有料道路は、当初Cikampek-Cirebon間全線にわたる外側分離4車線として建設され、そして最終段階では既存4車線の内側に2車線を増設し、合計6車線に拡幅される。</p> <p>計画有料道路建設の施工計画においては、土砂の運搬、土量配分等の土木工事の手順、工事サイトへのアクセシビリティ (工事用道路の便宜) および工事量のバランスを考慮して、3パッケージ (9工区) への分割を設定した。</p> <p>パッケージA (CikampekからSubangインターチェンジ間) 延長36.9km 1工区-2工区 パッケージB (SubangからDawuanインターチェンジ間) 延長53.5km 3工区-5工区 パッケージC (DawuanからEast Cirebonインターチェンジ間) 延長53.9km 6工区-9工区</p> <p>建設の第一期に、トランペット・タイプのインターチェンジが、Cikampek、Subang、Cikedung、Dawuan、Palimanan、Cirebon、およびEast Cirebonの各個所に建設される。</p> <p>建設費の内訳は、以下の通り。 当初4車線 435,000 追加2車線 75,000 合計 510,000 (1000US\$)</p>			
6. 相手国の担当機関	公共事業省道路総局およびインドネシア有料道路公社	8. S/W締結年月	1988年 3月	計画事業期間	1) 1991. -1997. 2) 3)
7. 調査の目的	チカンベック・チレボン有料道路プロジェクトのフィージビリティの検証	9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI) 八千代エンジニアリング (株) (株) パシフィックコンサルタンツ	4. フィージビリティとその前提条件	有 EIRR <sup>1)</sup> 32.28 FIRR <sup>1)</sup> 23.80 2) 3) 2) 3)
10. 調査団	団員数 19 調査期間 1988.9-1990.3(1ヶ月) 延べ人月 国内 79.09 現地 14.20 64.89	条件又は開発効果 [前提条件] ①トランス・ジャワ・ハイウェイ有料道路の一環として、完全に出入り制限された高速道路とする。 ②中・東部ジャワからジャカルタや西方向への通過交通に対する既存国道の有効な代替道路とする。 ③インターチェンジの位置的条件としては、 1) インターチェンジの影響圏内に人口150,000人以上が期待できる地点、または、日交通量が約3,000台以上あるところとする。 2) 国道、県道とアクセス良好な地点とする。 [開発効果] ①地域交通に対する既存道路の交通緩和及び地域開発拠点に容易にアクセスできる。 ②道路利用者便益の増大 ③インターチェンジ周辺地域 (チカンベック、スバング、チレボン等) に対する誘発的開発効果が期待される。特にチレボン市は開発潜在力の大きい港湾都市である。			
11. 付帯調査・現地再委託	地形図作成作業	12. 経費実績	402,274 (千円)	5. 技術移転	①OJT: 交通調査、現地実査等においてカウンターパートと共に作業を実施した。 ②研修道路総局スタッフ1名が、1989年7月に来日し研修プログラムに参加した。
		総額	383,604		

外国語名 Cikampek-Cirebon Tollway Project

III.案件の現状

<p>1.プロジェクトの 現状(区分)</p> <p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中    <input type="checkbox"/> 具体化準備中  <input type="checkbox"/> 実施済                    <input type="checkbox"/> 遅延・中断  <input type="checkbox"/> 一部実施済                <input type="checkbox"/> 中止・消滅  <input checked="" type="checkbox"/> 実施中  <input type="checkbox"/> 具体化進行中                 </p>		
<p>2.主な理由</p>		<p>Cirebon-Palimanan間施工中。</p>
<p>3.主な情報源</p>		<p>①、②</p>
<p>4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>全体は4区間に分けられ全て民活案件となった。</p> <p>(1) Cirebon-Palimanan 次段階調査： 1993年 D/D (Indonesia Highway Corporation) 資金調達： BOT (Investor : PT. Istaka Karya (Persero)) 工事： 施工中 (1998年 完工予定)</p> <p>(2) Sadang-Palimanan 次段階調査： 1995年6月 D/D 開始 (IBRD) 他プロジェクト (有料道路案件) とともに実施された 変更点・Cikampekの起点をSadangに変更 - Sadang-Subang, Subang-Dawuan, Dawuan-Palimananの3工区に分ける (但し、この3工区は一括共同オペレーションされる条件) 資金調達：BOT Investor Sadang-Subang : Concord Benefit Ent. Subang-Dawuan : Trafalgar House Dawuan-Palimanan : Van Der Host Ltd 工事： (平成8年度国内調査) D/D未終了のため未着工</p>		

## 案件要約表 (M/P)

作成 1992年 3月  
改訂 1999年 3月

ASE IDN/S 126/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	選定10空港 (Gunung Sitoli, Palembang, Semarang, Pontianak, Sampit, Ambon, Ternate, Mataram, Bima, Merauke)			
2. 調査名	地方空港整備計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	70,000	内貨分	1) 27,700    2)
			2)		外貨分	42,300
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主な提案プロジェクト				
4. 分類番号		下記の10空港のメンテナンスとリハビリテーションの整備 1. Gunung Sitoli: 滑走路、誘導路・エプロンの嵩上げ、空調設置、モア、トラクター配備 2. Palembang: 滑走路嵩上げ、旅客ビル仕上、ハンディモア配備 3. Semarang: ターミナルビル拡張、モア、トラクター、スウィーパー配備 4. Pontianak: 滑走路延長、ビル拡張、誘導路嵩上げ、空調設置、ハンディモア、スウィーパー配備 5. Sampit: 滑走路嵩上げ、空調設置、モア、トラクター、ハンディモア、トラック配備 6. Ambon: 滑走路、誘導路、エプロン嵩上げ、空調設置、モア、トラクター、ハンディモア配備 7. Ternate: 滑走路延長、ターミナルビル拡張、セキュリティ機器設置、空調設置、モア、ハンディモア配備 8. Mataram: エプロン嵩上げ、セキュリティ機器設置、滑走路、エプロン拡張、空調設置、スウィーパー配備 9. Bima: 滑走路延長、堤防工事、誘導路、エプロン嵩上、セキュリティ機器設置、モア、トラクター、ハンディモア配備 10. Merauke: 滑走路嵩上げ、誘導路・エプロン嵩上げ、エプロン・旅客ビル拡張、セキュリティ機器設置、旅客ビル、管理ビルの仕上げ、空調設置、モア、ハンディモア、スウィーパー配備				
5. 調査の種類	M/P					
6. 相手国の 担当機関	航空総局 Directorate General of Air Communications					
7. 調査の目的	20空港から抽出された10空港のマスタープラン作り他					
8. S/W締結年月	1989年 10月	4. 条件又は開発効果				
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ(PCI)	【開発効果】 地方の10空港の整備により、下記の効果が期待される。 ①Gunung Sitoli: 安全運航の確保、サービスレベルの向上、観光振興 ②Palembang: 同上 ③Semarang: 同上、需要を制限している障害の除去 ④Pontianak: 同上、需要を制限している障害の除去 ⑤Sampit: 同上 ⑥Ambon: 同上 ⑦Ternate: 同上、航空輸送を制限している障害の除去、地域の活性化 ⑧Mataram: 同上、航空輸送を制限している障害の除去、地域の活性化、観光振興 ⑨Bima: 同上 ⑩Merauke: 同上、地域経済の活性化				
10. 調査団	団員数	11				
	調査期間 延べ人月 国内 現地	1990.1-1991.3(15ヶ月)  31.00 33.00				
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量 地質調査 建屋構造断面調査					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	273,034 (千円) 249,000	5. 技術移転 ①研究員受入れ Iman Soelvan (DGAC) 1990年10月 ②インドネシアでのセミナー開催 1991年2月				

外国語名: Airport Maintenance and Rehabilitation

## III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		経緯： (平成8年度在外事務所調査) インドネシア国内533空港の内、146空港で定期運行が行われている。上記の様に各空港で整備が進められているが、まだ多くの空港で現行の第6次5ヶ年開発計画中に改良工事の実施及び安全確保のための機材の調達が求められている。
2. 主な理由	1993年11月、1998年1月 OECFローン締結。		
3. 主な情報源	①、②		
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1998 年度 調査結果の活用が確認できたため。	
状況  インドネシア政府の方針の一つとして既存施設の有効利用及び維持管理の充実が重要と考えられてる。JICA提案は、10空港に対するM/Pを策定したが、結果的にはインドネシアにおいてプロジェクトは形成されず、同レベルの主要空港に対するリハビリテーションプロジェクトとして採択された。			
1. 航空保安設備整備事業 資金調達： 1993年11月 L/A 67.85億円 *事業内容：Category A. バレンバン及びゴロンタロー空港改良工事 B. 空港維持用機器材設置 (107空港) C. 空港改良工事 (小規模の改良工事)、情報システムの設置 (50空港)、 セキュリティ機器の購入、航空保安設備の修理  工事： (平成9年度国内調査) (平成9年度在外事務所調査) 1996年末 C完了 1998年2月現在 A入札契約中、B入札契約済 1998年初旬 A、B工事及び調達業務開始予定			
裨益効果： 老朽化・旧式化した空港の改良及び航空保安施設・警備施設の改善等により、空港の信頼性・安全性の向上とサービスの向上が図られる。			
2. バレンバン空港開発事業 (平成10年度国内調査) 資金調達： 1998年1月28日 L/A 88.26億円 *融資事業内容 滑走路改良、旅客/貨物ターミナルの建設  裨益効果： 輸送量の増加に対応できると共に航空輸送の安全向上が図られる。			

## 案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/A 201B/90

作成1992年 3月  
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	<M/P> 北スマトラ州アサハン県アサハン河下流域 <F/S> 北スマトラ州アサハン県シラウ・ブヌット地区		
2. 調査名	アサハン河下流域開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Rp1,770	M/P 1) 1,285,000	内貨分	外貨分
			F/S 1) 8,900	内貨分	4,300 外貨分 5,600
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト/事業内容			
4. 分類番号		<M/P> 調査対象地域約6,000km <sup>2</sup> の内から以下の10条件を選定した。 1. シラウ・ブヌット灌漑改良計画 (14,300ha)      2. バダン・マホンダン灌漑拡充計画 (6,200ha) 3. カノバン左岸排水改良計画 (4,300ha)          4. 小規模灌漑改良計画 (7,200ha) 5. アエック・ナタス灌漑計画 (4,200ha)          6. アエック・ナエテック灌漑計画 (3,500ha) 7. クアル右岸灌漑計画 (2,400ha)                8. タンブン・トラン湿地開発計画 (5,800ha) 9. シンバン・アンパット湿地開発計画 (2,800ha)    10. レイドン・アサハン湿地開発計画 (45,600ha) 調査対象地域			
5. 調査の種類	M/P+F/S				
6. 相手国の担当機関	公共事業省水資源総局 (DGWRD)	<F/S> 1. シラウ河からブヌット河への流域間導水路建設 2. シラウ川統合堰建設 3. シラウ川既存堰の改修 4. 灌漑用水路建設 (110km) ・改修 (60km) 5. 排水路の建設改修 (180km) 6. 農道網整備 (約350km) 7. 圃場整備 (約9,500ha) 8. 洪水防波堤の建設 (34km)			
7. 調査の目的	M/P調査で選定した最優先計画のF/S 洪水防波計画と調和した農業開発計画M/Pの策定				
8. S/W締結年月	1984年 7月	計画事業期間は約7年間 (2.5年建設準備を含む)			
9. コンサルタント	日本工営 (株) 日本建設コンサルタンツ (株) 八千代エンジニアリング (株)	計画事業期間		1)	2) 3)
		4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 13.20 2) 3) FIRR 1) 2) 3)	
10. 調査団	団員数	9			
	調査期間	1989.6-1990.6(13ヶ月)			
	延べ入月	56.19	国内 20.63 現地 35.56		
11. 付帯調査・現地再委託	地質/工質調査 測量調査	<M/P> アサハン県アサハン河下流域6,000km <sup>2</sup> に於ける土地及び水資源を評価し、その結果に基づいて、それらの資源の最適利用化の調査を実施し、10箇の灌漑/湿地開発プロジェクトを策定した。目標年を2005年と設定し、北スマトラ州の米の自給量の10%を達成する様にプロジェクトの実施計画を立案した。プロジェクト実施優先度は経済性 (EIRR)、単位当たりの投資額及び受益者数の規模の3要素による総合点で決定し、2005年までに最優先計画のシラウ・ブヌット、次優先計画のバダン・マホンダ計画を完了させる事を勧告した。 本計画実施後の米の生産増加量は州全体の約10% (1,200万トン) である。 <F/S> [条件] 灌漑便益はプロジェクトを実施した場合としない場合の純作物生産量の差を基に算定 [開発効果] ①雇用機会の増大と米の増産 (約109,300トン) ②農民の収入増加 ③流通改善			
12. 経費実績 経費 コンサルタント経費	256,371 (千円) 171,668	5. 技術移転 <M/P> 非穀倉灌漑地区データベース取り扱に関する講習会 (1週間) 受講者3名 <F/S> 調査を通じカウンターパートに対する技術移転及び現地調査終了時に本プロジェクトに関するセミナーの開催			

外国語名 Master Plan Study on Lower Asahan River Basin Development

## III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3.主な理由	OECE融資要請検討中。			
4.主な情報源	①、③			
5.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度		
状況  本プロジェクトの詳細設計をOECE案件としてインドネシア政府内で検討中。  (平成6年度現地調査) 灌漑については、インドネシア政府は、シラウ・ブヌット地区の灌漑のD/Dを日本に要請したが、日本政府の返事がないため1994年に世界銀行にD/Dと建設の要請を行った。本案件は、今年度のBlue Bookにはリストアップされていない。既に既存の灌漑施設があるため、他の灌漑開発案件に比べプライオリティが高くないためと思われる。  (平成7年度国内調査) 世界銀行はJICA開発調査実施済案件について、インドネシア政府公共事業省水資源総局の要請によりレビューを行ったが、本件を含めてプロジェクト本体への融資には全く関心を示していない。アジア開発銀行がHSPにより計画対象地区の一部でOn-farm Developmentを実施しており、当初計画の変更が必要である。  (平成9年度国内調査) 状況に変化なし。  (平成9年度在外事務所調査) 水資源総局ではOECEのSAPROFを要請する計画である。  (平成10年度国内調査) 本計画はJICA開闢「アサハン河下流域開発計画 (IDN/S 116/85)」の洪水防衛計画を先行させ、これに併せて実施する予定であったため、州政府による本計画独自の実施に対する強い要望にもかかわらず棚上げされてきた。しかしインドネシアにおける近年の水不足状況に対処するため、上記洪水防衛計画と切り離して本計画を優先して実施するよう州政府が中央政府に要望しているため、実施に向けて動き出したものと考えられる。OECE SAPROFを要望している。				